

# 平成30年度 事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

## 学校法人 津曲学園

鹿児島国際大学

鹿児島高等学校

鹿児島修学館中学校・高等学校

鹿児島幼稚園

# 目次

I	法人の概要	
1.	建学の経緯	1
2.	設置する学校の内容	2
3.	設置する学校の学部・学科等の入学者数・収容定員等	6
4.	教職員・学生・生徒・園児数	8
5.	理事及び監事概要	9
II	事業の概要	
1.	鹿児島国際大学	10
2.	鹿児島高等学校	33
3.	鹿児島修学館中学校・高等学校	37
4.	鹿児島幼稚園	41
III	財務の概要	
1.	概要	44
2.	収益事業（損益計算書・貸借対照表）	46
3.	5カ年推移（事業活動収支・貸借対照表）	47
4.	財務比率一覧表	48
5.	学校法人会計について	49

## 【法人の概要】

- 【法人名】 学校法人 津 曲 学 園  
【設立年月日】 1923年（大正12年）4月1日 創立95年  
【目的】 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、地域と時代の要請に応じる人材を育成すること  
【理事長名】 津 曲 貞 利  
【法人の位置】 鹿児島市坂之上8丁目34-1  
【設置学校】

学校名	学長・校長等名	所在地	電話番号
鹿児島国際大学	学長 津曲 貞利	〒891-0197 鹿児島市坂之上8丁目34-1	099-261-3211
鹿児島高等学校	校長 徳丸 喜代志	〒890-0042 鹿児島市薬師1丁目21-9	099-255-3211
鹿児島修学館高等学校	校長 内山 恵一	〒890-0023 鹿児島市永吉2丁目9-1	099-258-2211
鹿児島修学館中学校	〃	〃	〃
鹿児島幼稚園	園長 田中 裕一	〒891-0145 鹿児島市錦江台1丁目20-1	099-261-7711

### 1. 建学の経緯

津曲学園創立の陰には「母の願い」があります。学園創立当時、創立者貞助翁の家は県立第一高等女学校近くにありました。毎春入学試験合格発表の朝、志を果たせなかった少女たちが泣き崩れて門前を通る姿を見て、「勉学の意欲がありながら学ぶ場のない子女のための学校創設を」と息子の貞助に懇願したことが、そのきっかけとなりました。

一方、明治以降、本県の教育は、その底流に官尊民卑・男尊女卑・士農工商の三つの風土的な特徴をもっていました。日頃からこれを憂慮していた貞助翁は敢然としてこの風潮に抗し、大正11年12月、私学振興をめざして「津曲学園建学趣旨」を世に発表し、翌12年、女子教育普及をかかげて高等女学校を設立。昭和7年には、経済社会の発展を担う経済人養成をめざし、九州では私学として最初の高等商業学校を設立しました。

母の願いは実り、ここに新しい時代に即した、南日本の教育の殿堂が生まれたのです。

その後、戦争中における入学者の減少、空襲による校舎の壊滅、戦後における学制改革や財政的窮乏など、幾多の苦難を教職員とともに乗り越えてきた本学園は、現在では、鹿児島国際大学・鹿児島高等学校・鹿児島修学館高等学校・鹿児島修学館中学校・鹿児島幼稚園の5校を擁し、学生・生徒・園児数約4,800人、教職員約360人、卒業生総数約142,000人に達する九州でも有数の学園に成長してきており、今日においても「東西文化の融合」「地域社会への貢献」という建学趣旨に込められた精神、その実現の根本は教育にあるという創立者の強い思いを受け継ぎながら、社会が必要とする人材の育成に努めています。

## 2. 設置する学校の内容

### (1) 鹿児島国際大学

#### ア 目的

本学は、鹿児島の進取開明の伝統を継承しつつ、東西文化の融合を趣旨とする建学の精神に則り、社会科学および人文科学に重きを置く学術的知識・技能の教育研究を推進し、国際社会および地域社会の発展に寄与しうる人材を養成することを目的とする。教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行う。

#### イ 教育方針と特色

##### (ア) 大学院

- ① 経済学研究科は、経済学・経営学に関する深い学識および卓越した能力を養うとともに、それに基づいて国際的視座に立って高度に専門的な業務に携わるための高度の研究能力を持つ優秀な人材の育成を主目的とし、経済学・経営学に関して研究者として自立して研究活動を行う能力と豊かな学識を持つ人材を養成する。
- ② 福祉社会学研究科は、福祉社会学に関する深い学識および卓越した能力を養うとともに、それに基づいて高度に専門的な業務に携わるための高度の研究能力を持つ優秀な人材の育成を主目的とし、福祉社会学に関する研究者として自立した研究活動を行う能力と豊かな学識を持つ人材を養成する。
- ③ 国際文化研究科は、国際文化に関する深い学識および卓越した能力を養うとともに、それに基づいて国際的視座に立って高度に専門的な業務に携わるための高度の研究能力を持つ優秀な人材の育成を主目的とし、国際文化に関して研究者として自立して研究活動を行う能力と豊かな学識を持つ人材を養成する。

##### (イ) 学部

- ① 経済学部は、経済および経営に関する専門的な教育研究を行い、理論だけでなく実践的な知識と技能を備え、国際社会および地域社会の発展に貢献する人材を養成する。
- ② 福祉社会学部は、福祉社会に関する専門的知識を教授し、総合的な人間関係を基に、社会・福祉・教育の分野の理解と分析を身につけて、時代が求める「福祉社会」実現のために、参画する広い視野を持った人材を養成する。
- ③ 国際文化学部は、人間考察に関する専門的知識を教授し、国際交流に必要な豊かなコミュニケーション能力と異文化に対する理解を深め、グローバルな視点にたった相互理解を図る真の国際人を養成する。

### (2) 鹿児島高等学校

#### ア 教育目標

建学の精神に基づき、心豊かな人格の完成を目指し、国家及び社会の発展に寄与する有為な人材を育成する。

## イ 教育方針

- (ア) 校訓「克己」の精神に則り、自分の心の中の邪念・欲望に打ち勝ち、自らの人生を自律的に生きる力を培う。
- (イ) 校訓「謙虚」の精神に則り、自分の無知・未熟さを自覚し、それを起点とした向上心を涵養して、誠実で真摯な人格を培う。
- (ウ) 校訓「礼節」の精神に則り、礼儀と節度を重んじ、社会の一員として尊敬される品性と態度を培う。
- (エ) 教師は率先垂範し、徳育・知育・体育の調和的な推進に努め、生徒の主体的な成長を積極的に支援する。

## ウ 特色

### (ア) 普通科

大学や専門学校などへの進学で夢実現を目指す！

- ① 県内初のカリキュラム「未来探求」で自分に最適な進路を選択  
県内初の学校設定教科「未来探求」は、自身の進路適正を知り、夢実現に活かすカリキュラム。大学の講師を招いての講義や地域活性化の企画書作成などをおして、自分の可能性を探り、最適な進路選択へ繋げる。
- ② 3年間で、じっくり国公立大学合格のための学力を育む選抜コース  
鹿高の進学コースは英数科だけではない。その証拠に普通科選抜コースではハイレベルな受験指導を実施し、毎年、鹿大などの国公立大学合格者を多く輩出している。大切なのは入学時より3年後である。
- ③ 一人ひとりの目標・夢を尊重した学校生活  
生徒の約8割が部活動に入部している。文武両道を達成するために、職員室でのマンツーマン指導はもちろん、自学システム「スタディサプリ」の導入で自分の苦手分野を自分のペースで克服する力を身に付ける。

### (イ) 英数科

一人ひとりの目標に合わせた2つのコース編成と、それぞれの適正に合わせた個別指導で目標達成へと導く。

—特進コース—

塾いらずの個別指導体制で目標達成を目指す！

- ① 国公立大学・難関私立大学・医歯薬学科合格を実現させる学力指導
- ② 模擬試験を活用した学力の底上げと、具体的な目標設定
- ③ 放課後と隔週土曜は、楽しく心と学力の充実を図る有意義な時間
- ④ 海外学生と行う「エンパワーメントプログラム」により、グローバルな思考力を養成

—英数コース—

一人ひとりの志望と学力に合わせた指導で志望大学合格へ

- ① 目指すは文武両道。部活動と受験勉強を両立できるフォロー体制
- ② 早朝・放課後を利用した補習で十分な学習時間を確保
- ③ 学習支援クラウドサービス「Classi」で学力アップ

④ 東京大学見学など，モチベーションをアップさせる修学旅行

(ウ) 情報ビジネス科

多くの資格を取得し，社会での即戦力を目指す！9年連続就職率100%。

① 日商簿記検定など一生活かせる資格取得をサポート

簿記実務検定や販売士検定，ビジネス文書実務検定，情報処理検定など，一生活かせる資格取得を実現するため，情熱あふれる教員が生徒のやる気を引き出しながら丁寧に指導し，合格に導く。より多くの資格取得をサポート

② インターンシップ（就業体験）や販売実習で身につける社会性と職業観

2年次に行われるインターンシップ（就業体験）と販売実習を通して，社会性と職業観，勤労観を身に付ける。実施に企業で働く中での新しい発見，生徒自らが作り上げる販売実習という経験は一生の財産になるはず。

③ 進学実績も多数！就職だけでなく，進学希望にも対応する柔軟性

卒業後は就職するイメージの強い情報ビジネス科だが，およそ半数は進学希望。鹿児島国際大学をはじめ，鹿児島大学，同志社大学，中央学院大学など多岐にわたる進学実績を誇り，指定校推薦枠での進学も可能である。

(3) 鹿児島修学館中学校・鹿児島修学館高等学校

ア 教育目標

建学の精神に則り，全人教育を基調として，将来，社会（国家社会・国際社会）の発展と人類の進歩に寄与し得る有為な人材を育成する。

イ 教育方針

(ア) 生徒の個性・能力を伸ばし，自主性・独立性・創造性を培う。

(イ) 自由と規律，寛容と協調の心を育てる。

(ウ) 進路実現のための学力の養成に努める。

(エ) 健全で豊かな精神を養い，人生の真理の追究と幸福を追求できる人間を育成する。

ウ 特色

(ア) 生徒理解に努め，個々が満足する進路の実現

- ・ 中高一貫教育の長所を最大限に活かし，生徒の資質・能力を把握するとともに，学校全体で連携を図りながら生徒の進路を実現する。
- ・ 生徒の社会的自立に向けて必要となる能力や態度を育むキャリア教育・課題研究の充実を図る。

(イ) 主体的に学ぶ力を育てる授業の構築

- ・ ICT機器やアクティブ・ラーニング等を効果的に取り入れた授業を実践する。
- ・ 社会に必要とされる資質，能力を適切に判断し，生徒の発達段階に応じた指導を実践する。
- ・ 国際バカロレアの導入に向けた取組を進める。

(ウ) 社会人基礎力の養成

- ・ ボランティア活動への参加を通して，他者への思いやりや誠実な人間性を育む

教育を実践する。

#### (4) 鹿児島幼稚園

##### ア 教育目標

恵まれた自然環境を生かして、元気で明るくのびのびと活動する心豊かなたくましい子どもを育てることを目指す。

##### イ 特色

- (ア) 広いグラウンドを使った運動会や、マラソン・たこあげ大会、つなひき・すもう・餅つき大会など、ダイナミックな体験により、伸び伸びと遊ぶたくましい子どもを育てる。
- (イ) 多数の園児集団の中でのきまりある生活や、学級を解いた異年齢集団活動、また野菜づくりなどの植物栽培等により、思いやりの心や社会性、コミュニケーション力を育てる。
- (ウ) 幼稚園を飛び出して、動物園や水族館・科学館見学、みかん狩りや芋掘り・川遊びを行うなど、魅力あふれる園外活動がたくさんある。
- (エ) 鹿児島国際大学附属幼稚園として、自己研鑽に努め専門性を高めるとともに、教育実習指導等を行い、誇りと自覚を持って教育・保育を進めています。
  - 平成 30 年度は、新幼稚園教育要領に基づいた「鹿児島幼稚園の教育課程」を実践化し、問題解決的な保育やほめて伸ばす教育を推進するとともに「自己肯定感の育成」及び、「運動遊び」や「英語遊び」に取り組みます。
- (オ) 「ベビークラブ(0～1歳)」や「ちびっこクラブ(2～5歳)」「親子で遊ぼう(在園児)」「子育てセミナー(どなたでも)」「預かり保育」など、地域子育て支援センターとして力を入れている。

### 3. 設置する学校の学部・学科等の入学者数・収容定員等

平成30年5月1日現在

学校名	学部・学科等名	開設年度	平成30年度					⑤ 入学者数	③ 収容定員	④ 現員	④ 現員
			① 募集定員	② 志願者数	③ 受験者数	④ 合格者数	⑤ 入学者数	① 募集定員			③ 収容定員
鹿児島国際大学	大学院	平成 年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	経済学研究科(博士)	13	3	0	0	0	0	0.00	9	7	0.78
	経済学研究科(修士)	11	10	8	8	8	7	0.70	20	24	1.20
	福祉社会学研究科(博士)	19	3	2	2	2	2	0.67	9	8	0.89
	福祉社会学研究科(修士)	13	10	2	2	2	2	0.20	20	8	0.40
	国際文化研究科(博士)	19	3	1	1	1	1	0.33	9	15	1.67
	国際文化研究科(修士)	16	10	9	9	8	7	0.70	20	27	1.35
	経済学部	昭和 年度	380	510	506	502	315	0.83	1,520	1,196	0.79
	経済学科	35	200	311	311	309	168	0.84	800	639	0.80
	経営学科	40	180	199	195	193	147	0.82	720	557	0.77
	福祉社会学部	昭和 年度	220	382	380	362	213	0.97	880	861	0.98
	現代社会学科(25年度募集停止)	57	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	社会福祉学科	57	100	141	140	134	72	0.72	400	313	0.78
	児童学科	平成13年度	120	241	240	228	141	1.18	480	547	1.14
	国際文化学部	平成 年度	175	251	250	243	111	0.63	700	488	0.70
	国際文化学科(23年度新設)	23	140	214	213	208	91	0.65	560	388	0.69
	人間文化学科(23年度募集停止)	12	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	音楽学科(短大音楽科改組)	22	35	37	37	35	20	0.57	140	99	0.71
計			814	1,165	1,158	1,128	658	0.81	3,187	2,634	0.83
鹿児島高等学校	全日制課程	昭和 年度									
	普通科	23	270	-	-	-	296	1.10	960	854	0.89
	情報ビジネス科	25	120	-	-	-	67	0.56	360	271	0.75
	英数科	54	120	-	-	-	171	1.43	360	425	1.18
計			510	-	-	-	534	1.05	1,680	1,550	0.92
鹿児島修学館 高等学校	全日制課程	平成 年度									
	普通科	14	80	-	-	-	40	0.50	240	101	0.42
計			80	-	-	-	40	0.50	240	101	0.42
鹿児島修学館 中学校		昭和 年度									
		58	80	-	-	-	70	0.88	240	212	0.88
計			80	-	-	-	70	0.88	240	212	0.88
鹿児島幼稚園		昭和 年度									
		45	99	-	-	-	89	0.90	280	285	1.02
計			99	-	-	-	89	0.90	280	285	1.02
学園全体 合計			1,583	-	-	-	1,391	0.88	5,627	4,782	0.85

平成30年度 編入学試験状況（転学含む）

	学部・学科		2・3年時編入				
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
鹿児島国際大学	経済	経済	若干名	1	1	1	1
		経営		3	3	3	2
		計		4	4	4	3
	福祉社会	社会福祉	若干名	1	1	1	1
		児童		2	2	2	2
		計		3	3	3	3
	国際文化	国際文化	若干名	3	3	3	3
		音楽		0	0	0	0
		計		3	3	3	3
	合計			10	10	10	9

※上記「編入学試験状況」の数値は、P6「設置する学校の学部・学科等の入学者数・収容定員等」の内数

#### 4. 教職員・学生・生徒・園児数

(平成30年5月1日現在)

所属 ※総定員	学生等数	率	教 育 職 員			事 務 職 員			合 計	備 考
			専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	計		
大 学 ※3,187	2,634 ( 2,674 )	0.83	96 ( 101 )	206 ( 200 )	302 ( 301 )	75 ( 76 )	21 ( 22 )	96 ( 98 )	398 ( 399 )	
鹿児島高校 ※1,530	1,550 ( 1,386 )	1.01	103 ( 93 )	15 ( 17 )	118 ( 110 )	9 ( 9 )	3 ( 3 )	12 ( 12 )	130 ( 122 )	
修学館高校 ※240	101 ( 104 )	0.42	18 ( 19 )	0 ( 0 )	18 ( 19 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	19 ( 19 )	
修学館中学校 ※240	212 ( 224 )	0.88	16 ( 15 )	7 ( 7 )	23 ( 22 )	5 ( 5 )	1 ( 0 )	6 ( 5 )	29 ( 27 )	
幼稚園 ※280	285 ( 302 )	1.02	10 ( 10 )	16 ( 15 )	26 ( 25 )	6 ( 4 )	4 ( 4 )	10 ( 8 )	36 ( 33 )	
本 部	( )		( )	( )	( )	16 ( 17 )	0 ( 0 )	16 ( 17 )	16 ( 17 )	理事長含む
事業部	( )		( )	( )	( )	1 ( 1 )	3 ( 3 )	4 ( 4 )	4 ( 4 )	
合 計 ※5,477	4,782 ( 4,690 )	0.87	243 ( 238 )	244 ( 239 )	487 ( 477 )	112 ( 112 )	33 ( 32 )	145 ( 144 )	632 ( 621 )	専任 355 兼任 277

※総定員(募集定員)

( )内は平成29年度

## 5. 理事及び監事概要

平成30年4月1日 現在

1. 理事定数(寄附行為第6条第1項第1号) 10人  
〔任期3年(1号理事除く), 実数 計9名(兼務理事数減員規程有)〕
2. 監事定数(寄附行為第6条第1項第2号) 2人〔任期3年, 実数=非常勤2人〕
3. 理事選任条項(寄附行為第7条)
  - 1号理事—鹿児島国際大学学長, 鹿児島高等学校校長, 鹿児島修学館高等学校校長及び鹿児島修学館中学校校長
  - 2号理事—評議員のうちから評議員会において選任された者 2人
  - 3号理事—この法人の運営に特に功労のある者または学識経験者のうちから前各号における理事の過半数の同意をもって選任された者 4人

ただし, 第1項第1号に掲げる者のうち, いずれかが他の学校長を兼務する場合は, 第6条第1項第1号の定めにかかわらず理事の定数を兼務数減ずるものとする。

4. 監事選任条項(寄附行為第8条)

### 5. 理事・監事氏名

区別	職名	常勤 非常勤	選任 区分	氏名	現職(経歴等)
理事	理事長	常勤	1	津 曲 貞 利	鹿児島国際大学学長
〃		〃	1	徳 丸 喜代志	鹿児島高等学校校長
〃		〃	1	内 山 恵 一	鹿児島修学館中学校・同高等学校校長
〃	常務理事	〃	2	豊 留 祐 二	津曲学園法人本部事務局長
〃		非常勤	2	田 畑 洋 一	鹿児島国際大学客員教授
〃		〃	3	吉 富 秀 介	中川運輸株式会社代表取締役社長
〃		〃	3	河 野 惟 隆	元筑波大学社会科学系教授
〃		〃	3	上 園 征 彦	元鹿児島幼稚園園長
〃		〃	3	稲 葉 直 寿	鹿児島相互信用金庫理事長
監事		非常勤	—	武 田 恭 孝	元鹿児島ビル不動産株式会社代表取締役社長
〃		〃	—	田 中 宏	元日本ガス株式会社常勤監査役

# 【事業の概要】

## 鹿児島国際大学

〔30年度総括〕

本学は、平成29年度から持続可能な学園運営を目指すために策定した「津曲学園中期ビジョン2017～2021」（平成27年度から28年度にかけて18回の大学部会を開催し、大学として平成29年2月に取りまとめた）に基づいて事業計画の進捗を図っており、平成30年度は2年目であった。

したがって、基本的には前年度と同様に、「鹿児島の進取開明の伝統を継承しつつ、東西文化の融合」を趣旨とする建学の精神に則り、8つの基本目標（①地域を支える人材の輩出、②国際的視野を持った社会人の育成、③自ら未来を拓く人材の育成、④キャンパスライフの満足度を高める多様な支援、⑤産学官連携と社会を支える学術研究の推進、⑥学生募集の全学的な取組の展開、⑦質保証による社会への責務の実践、⑧運営・財政の安定化）の達成に向けた数多くの「具体的取組」に積極的に取り組むとともに、「国際的視野でものを考え、地域社会に貢献する人材（地域活性化に思いを馳せ、国際的に活躍する人材）」及び「地域に暮らす人々の生活を生涯支え続けるための人材」の育成に努めた。

また、平成30年度は、認証評価機関からの指摘事項でもある「大学全体としての適切な定員管理」に取り組むとともに、大学運営に関する「役職者の権限等を明確にするための学則改正」等の課題に取り組みながら、引き続き「津曲学園中期ビジョン2017～2021」に定めた目標の達成に向けた取組の実践を図った。

### 【基本目標】

#### 1. 地域を支える人材の輩出

～主体的に学びを拓き、問題解決力と突破力のある人材を育成する～

##### I フィールドワークやゼミを通じた地域課題を解決できる能力の養成

- ① 「地域人材育成プログラム」の推進のため、12月に「COC教育プログラム開発委員会」、3月に「COC地域人材育成委員会」を開催した。

また、地域志向の学生数の増加と人材育成を推進(プログラム受講に向けた周知広報活動)するために前期オリエンテーション時に説明会を実施し、受講のメリットや履修方法について各学科教員が説明を行った。

- ② 「地域人材育成プログラム修了証」の認知度向上の取組として、リーフレット『鹿児島国際大学地域人材育成プログラム及び「修了証」のご紹介』を作成し、本学主催合同企業ガイダンス等において周知広報を図るとともに、自治体・団体・企業等への訪問活動を行った。

- ③ 教職員・学生による課題解決型学習(PBL)等の手法を取り入れた教育活動の推進のため、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び「演習」科目を「地域フィールド演習」として認定された19名の教員に対して説明会を行った上で、教育プログラムの一環としてフィールドワーク活動に取り組んだ(62件・1,073名)。

また、事業協働機関等（県内の連携自治体・企業等）と協議の上、各連携事業を実施し、特に3年目となった阿久根市・鹿児島相互信用金庫との連携事業は、地元の商工団体や肥薩おれんじ鉄道との連携に加え、鶴翔高等学校との高大連携事業としても展開した。成果発表会についても阿久根市、垂水市、指宿市のそれぞれが活動したフィールドで開催することで地域住民や行政等に対する認知度向上に繋がった。

- ④ **児童学科は**、正課における実践型科目（教育実践力や保育実践力の養成に資する科目）の内容充実を進め、今年度から1年次配当科目として新規開講された「小学校教育基礎Ⅰ」「小学校教育基礎Ⅱ」では、対象学年のみならず上級学年も多く履修した。

## II 就業体験・各種実習等による地域社会に貢献できる人材の育成

- ① 国内インターンシップの推進のため、3～4月に在学生及び新入生に対して募集説明会を実施した。4～8月にかけて事前指導を行い、8月以降順次インターンシップを実施し、12月には国内インターンシップ報告会を実施した。最終的にインターンシップ参加者は211名となり、目標としていた110名を大きく上回った（目標比+101名）。
- ② 各種実習の推進のため、実習機関との連携強化及び実習支援の充実を図った。実習期日等の変更や学生の体調不良等にも迅速に対応できたが、事前指導の重点項目として個人情報の管理等について指導の徹底を図る必要がある。
- ③ 行政機関・自治体・産業界等との連携による就業体験先の開拓と地元就職率向上の取組として、それぞれ事前指導及び募集を行い、エアラインインターンシップ、地域商工業団体連携就業力育成研修、J4鹿児島県連就業力育成研修等を実施した。結果として、地元就職率は74.6%と高い数値ではあったものの目標値（80.6%）には届かなかった（目標比△6.0ポイント）。

- ④ **社会福祉学科は**、実習をはじめとする体験型学習の充実と拡充に取り組み、実習施設の実習指導者を交えて実習事前協議会、実習事後協議会を延べ6回開催した。

新入生ゼミナールにおいては2つの社会福祉法人と連携を図り、土曜午後に半日間のフィールドワークを実施した。また、インターンシップの受入れ施設数は増えているが、参加者は1名であった。

- ⑤ **児童学科は**、新規免許の取得課程の導入検討に取り組んだ。現在取得可能な小・幼教員免許及び保育士資格に加え、特別支援学校教諭免許等を取得できる課程の導入可能性について継続検討を行い、教職課程再課程認定に伴う学科専門科目の再整備を踏まえ、特別支援学校教諭免許取得の見通し等に関する検討を始めた。

また、観察・参加提携小学校の開拓に取り組み、平成30年度は新設の正課科目「小学校教育基礎Ⅱ」において、大学の近隣にある公立小学校への観察・参加等プログラムを計画どおり実施した。

### 〔総括〕

- ・ 「地域を支える人材の輩出～主体的に学びを拓き、問題解決力と突破力のある人材を育成する～」に向けては、総じて順調に進行し、目標も達成できている。

基本的視点Ⅰに関しては、「COC教育プログラム開発委員会」「COC地域人材育成委員会」を開催して事業の推進に努めるとともに、リーフレットを用いてプログラムと「修了証」の周知活動を行った。

また、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び「演習」を「地域フィールド演習」,「新入生ゼミナールⅡ」を「地域志向演習」とし、教育プログラムの一環としてフィールドワークの充実を図り、各事業協働機関との協議・打合せを基に計画どおり実施した。

基本的視点Ⅱに関しては、学生にその重要性を積極的に呼びかけるなどして各種国内インターンシップの参加者総数を211名と大幅に増やした(目標比+101名)。

また、実習機関との緊密な連絡による連携強化及び教員による計画的な巡回訪問指導等の実習支援の充実を図り、各種実習の推進に努めた。

さらに、就業体験については、新しく取り組んだJA鹿児島県連就業力育成研修をはじめ各研修を計画どおりに実施した。結果的に地元就職率は74.6%と目標を下回った(目標比△6.0ポイント)が、次年度に向けてはこれまで以上に地元優良企業等を学生に紹介するなどして目標達成に努める。

## 2. 国際的視野を持った社会人の育成

～語学力の強化により、グローバル社会で実力を発揮する人材を育成するとともに、留学生の派遣・受入を促進する～

### I グローバル社会で実力を発揮する人材の育成

① 「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」に加え、英語圏の大学へ派遣する交換留学生を増やすために英語圏留学講座を週3回実施し、計14名の学生が受講した。成果としては英検2級を2名、英検準1級を1名が取得した(目標:TOEIC700点以上4名)。海外派遣留学は、台湾師範大学、培材大学校、ジョージアン・カレッジ、清華大学へ計8名を派遣したが、目標(12名)には届かなかった(目標比△4名)。

② 外国語による授業及び教育環境の充実に向けて、日本語課外授業を実施し「日本語能力試験N1合格者数4名」と、留学準備講座を実施して「TOEIC700点以上4名」及び「海外派遣留学者数12名」を目標として取り組んだ。

結果として、日本語課外授業は、週1回国際交流会館で実施し、累計73名の参加があり、日本語能力試験N2に2名が合格した。教室参加者以外でN1に1名、N2に2名が合格したが、目標(N1合格者数4名)には届かなかった。また、英語圏留学講座は週3回実施し、計14名の学生が受講したが、目標には届かなかった(目標:TOEIC700点以上4名)。

③ 海外インターンシップの参加促進と学生による海外インターンシップ報告会等の充実に向けて、大連、台北、香港に加えて新たに高雄(台湾)コースを実施するなどインターンシップを拡充、海外インターンシップ参加者数27名を目標に取り組み、目標を上回る計33名の学生が参加した。

また、海外インターンシップ4コースと海外調査実習の参加者による学内報告会を1月に実施し、58名(内学生35名)の参加があった。

④ 外国人留学生の就業力育成と就職支援のため、外国人留学生対象の就業力育成研修を実施し、19名の参加があった。

また、新たに外国人留学生対象のインターンシップを実施し、7名の参加があった。留学生の国内就職率については目標値(14.0%)を大きく上回り、25.0%であった(目

標比+11.0ポイント)。

## II 地域特性を生かした国際化の推進

① 鹿児島との直行便がある地域での交流先の開拓及び東南アジア諸国との交流の推進のため、3月に中国・大連、9月に台北においてオープンキャンパスを実施し、計171名の参加があった。海外オープンキャンパスの参加者数220名の目標には届かなかった(目標比△49名)が、昨年度を大きく上回った。

② 中国等における交流拠点の拡大に向け、西安外国語大学と河南科技大学との協定締結を目指し交渉を行ったが、結果として何れも不調に終わり、協定締結が難しい状況となったため、次年度以降は新規開拓を含めて検討する必要性が出てきた。

なお、全学生数に占める留学生数の割合については3.5%を目標に掲げていたが、平成30年度は4.6%となり、目標を達成した(目標比+1.1%)。

③ 通訳ボランティアや国際交流ボランティアなど地域に関わる国際交流活動への留学生の参加(目標40名)を支援し、鹿児島市のおぎおんさあ祇園祭、谷山ふるさと祭り、鹿児島県人世界大会、留学生観光体験ツアー、地域の方々との交流会等に計102名の留学生が参加した(目標比+62名)。

④ 交換留学生の派遣については、台湾師範大学、培材大学校、ジョージアンカレッジへ計7名を派遣。また、県との連携により清華大学へ1名の学生を派遣した。

一方、培材大学校、大連外国語大学、高雄應用科技大学、台北城市科技大学から計7名の交換留学生を受け入れた。

さらに、7月に大連外国語大学から4名の教職員を受け入れ、本学からは9月に卒業留学生大連交流会の開催に合わせて大連外国語大学へ教職員4名を派遣するなど協定校等との交流促進を図った。

### 〔総括〕

- ・ 「国際的視野を持った社会人の育成～語学力の強化により、グローバル社会で実力を発揮する人材を育成するとともに、留学生の派遣・受入を促進する～」に向けては、全般的に各取組について計画どおりに進行を図ったものの、先方の都合等の諸事情により実施できなかった取組を含め、結果として目標に到達できないものが多かった。

基本的視点Ⅰに関しては、留学準備講座及び日本語課外授業を実施して各検定試験を目標に取り組むとともに、海外インターンシップ及び外国人留学生インターンシップ、外国人留学生対象就業力育成研修を計画的に実施した(外国人留学生インターンシップは新規に実施し、国内就職率の目標(14.0%)については25.0%と大きく上回った(目標比+11.0%))。

基本的視点Ⅱに関しては、海外オープンキャンパスは大連と台北において実施し、昨年度より多くの参加者を集めたものの目標には届かず、中国の大学との協定締結は交渉した西安外国語大学及び河南科技大学の何れも不調に終わり目標を達成できなかった。留学生のフィールドワークへの参加の支援と交換留学生の派遣・受入れはほぼ計画どおりに実施できた。

次年度は基本目標の実現に向けて、今年度目標を達成できなかった①各語学検定試験での実績のさらなる向上、②海外オープンキャンパスの充実、③新規開拓を含めた

海外大学との協定締結等について重点的に取り組む必要がある。

### 3. 自ら未来を拓く人材の育成

～将来を創造できる学生を育成する教育体制の構築～

#### I 学生の「意思形成能力」「意思伝達能力」の向上

- ① アクティブ・ラーニングを基本とした効果的な教育方法の開発に向けて、研究教育開発センターと教務課が連携して授業改善に取り組み、アクティブ・ラーニングをテーマにしたFD活動を実施した（アクティブ・ラーニングでの授業展開のため、シラバスガイドライン等を用いてシラバスの依頼時に導入を呼びかけた）。

なお、アクティブ・ラーニングを用いた授業の割合は73.5%に達し、ほぼ目標を達成できた（目標比△1.5ポイント）。

- ② 学習成果を検証するための評価指標・評価方法の開発については、アセスメントポリシーを基に、各学位課程の分野・特性に応じた学習成果を測定する「カリキュラム・アセスメント・チェックリスト」を全学で整備することにより学習成果の把握・評価を適切に行った。

また、各学部、学科・研究科のチェック項目のデータ収集などにより検証を行った。

- ③ 論文（卒業論文・演習論文等）発表会や研究発表会の推進のため、学科等で実施する発表会や研究会の事業内容・実施状況等の把握に努めた。

- ④ 国語力，ICT活用能力，外国語能力の育成強化による学生の基礎学力の向上のため、国語・数学・英語の基礎力アップ学習会を各教科とも講座回数を増やすとともに、内容の充実を図りつつ実施した。

「新入生ゼミナール」「情報処理」「英語オーラル・コミュニケーション」の各科目の平均G Pは目標の3.0を上回る3.02という高い値となった（目標比+0.02）。

- ⑤ **経営学科は**、新入生の大学生活への順応を促進し、プレゼンテーション能力，コミュニケーション能力等を育成するため、プロジェクト型小研究を行い、7月にレポート発表会を開催（新入生ゼミナールIの時間に2回実施）した。各クラスのチームごとにテーマを設定させ、新入生に調査・発表を行わせた。

- ⑥ **社会福祉学科は**、社会福祉学会から学生に対して研究助成を行い、熊本地震の災害地へ4グループが夏季の長期休業中に赴いてボランティア活動を実施した。また、大学院生が離島地区の空き家活用の実例を報告した。発表会については12月に実施し、その内容と成果を発表した。

- ⑦ **児童学科は**、児童学会や学校支援ボランティア等の活動支援等を一層充実させ、主体的なキャリアデザインの支援に取り組んだ（児童学会総会における活動・研究成果等の発表，各研究部会の活動紹介等の学会誌への掲載等を行った。また，学校支援ボランティアについては，受入れ希望の公立小学校の案内チラシ掲示など学生参加の呼びかけ等を積極的に行った）。

- ⑧ **経済学研究科は**、博士後期課程に所属する学生に対して国内外での学会発表や学会誌への積極的な投稿を推進した（在学5名。学会発表は国内9回，海外7回の計16回。学会誌への投稿は国内6篇，海外2篇の計8篇）。

- ⑨ **福祉社会学研究科は**、大学院生の研究発表等の能力向上のため、大学院生主導の研究会の開催に取り組み、博士前期課程（修士課程）においては、修士論文の進捗状況を報告する中間報告会を実施し、博士後期課程においては、博士論文作成に必要な研究計画の報告会「研究計画報告会」及び研究の進捗状況を確認する「研究中間報告会」を実施した。

## II 社会を牽引するリーダーの育成

- ① SA・TAについては延べ139名（目標：110名（目標比+29名））が従事し、特に「新入生ゼミナール」等で1年生のよきメンターとなるよう毎月1回研修会を開催するなど資質向上に努め、積極的に活用した。

- ② 社会福祉士国家試験対策講座等の学科プロジェクトを推進し、結果として社会福祉士国家試験に15名（合格率23.8%）が合格したが、目標に掲げていた合格率（32.0%）を下回った（目標比△8.2ポイント）。講座内容及び学習環境等の充実に努めたが目標に届かなかつたため、今後はさらに社会福祉学科と教務部実習支援課が連携を強化し、早い時期からの個別指導に取り組む必要がある。

- ③ さんいちプロジェクト（三つの日本一、十の九州一、百の鹿児島一）については、ヨット部の男子学生（経営学科2年）と音楽学科の女子学生（2年）がそれぞれ日本一を受賞。学生表彰要綱に基づき表彰を実施し、ホームページで公表した。

平成30年度は日本一=2、九州一=6、鹿児島一=9であり、平成29年度からの累計では日本一=4、九州一=10、鹿児島一=19となった（中期ビジョンの目標：2021年度までの累計で日本一=2、九州一=7、鹿児島一=70）。

- ④ **経済学部は**、4つの特別プログラム（公務員、教員、簿記上級、FP）の取組を推進した。結果として、継続学生（49名）を含めて計110名（公務員35名・教員7名・簿記上級62名・FP6名）が特別プログラムに参加した。

また、簿記検定2級は3名、同3級は10名、公務員は4名（鹿児島市上級2名、県警2名）の計17名が報奨金を受給した。

- ⑤ **国際文化学科は**、学生の学科活動への参画を通してのリーダーシップ育成に取り組んだ。「新入生ゼミナール」全クラスにSAを配置し、クラス運営や学習面、生活面での相談役として大きな役割を果たした。

また、新入生歓迎会やオリエンテーション、オープンキャンパスにおいてもSAをはじめ協力学生が多数参加し、進行役、相談役等の対応を行った。

- ⑥ **音楽学科は**、トップランナーの育成に取り組んだ。SAに限らず、学生を主体に企画・運営を行う各種演奏会において学生リーダーを選出し、その学生を中心に関係する全学生が協同して演奏会を開催に導くなど、リーダーの育成を行った。

また、各コースの学生たちは、様々なコンクールに挑戦して好成績を収めたり、推薦演奏会のオーディションを受けて演奏会に出演したりするなど多くの成果を上げた。

## III FD（授業内容・方法の改善等）とSD（業務知識・技術の習得）の推進

- ① FD講演会・研究会の開催や教育関係学会への参加を促進した。6月に新任教員対象のFDミニセミナーを開催して6名が参加、2月にSA研修会と合同でFDセミナーを開催して30名が参加し、同月に外部講師による初年次教育をテーマとしたFD講

演会を開催して74名が参加した。合計で目標としていた65名を大きく上回る110名の教職員が参加した(目標比+45名)。

また、各種教育関係学会等にも教職員延べ24名が参加し、FDに関する知見・情報の収集を図った。

- ② 授業公開・授業参観の充実に向けて、専任教員の授業公開率100%を目標に掲げて取り組み、公開授業科目の自動登録(システム化)により、目標を達成した(授業公開率100%)。
- ③ 教員提案制度の充実に向けて、大学教育改革に関する提案を奨励し、結果として3件が採択され、事業の遂行を通して大学教育改革及び教員組織の改善・向上に取り組んだ。
- ④ 効果的に教育を行うための確実な授業の実施に向けて、休講の削減、補講の完全実施による授業日数の確保と出欠記録未登録科目の削減に組み、一定の成果を上げた(休講数751件(前年比+27件)、補講率100%(前年同)、出欠記録未登録科目16件(前年比△13件))。
- ⑤ 大学職員としての専門性を高める研修会の一環として、8月に大学基準協会の評価研究部企画・調査研究課係長を講師に招き、教職員対象のSD研修会を実施した。  
また、事務局職員提案について募集を行い、表彰を実施した(提案12件)。
- ⑥ **社会福祉学科は**、新入生ゼミナールの授業内容・方法の改善のため、前期4回・後期2回の担当者会において、福祉施設見学研修、各クラス独自の授業内容、SAの活用の在り方等の意見交換を行った。
- ⑦ **児童学科は**、教育実習及び保育実習の実施上の課題解決の取組について検討を行った。教育実習については、次年度からの実習関連科目の新たな運用(「教育実習A」「教育実習B」)に向けて最終準備を進め、また、保育実習については、6月及び2月の施設実習において、鹿児島県に隣接する他県にある実習施設での参加実習を組み込んだ。
- ⑧ **音楽学科は**、学科としてのFD活動の充実に取り組んだ。2月に音楽学科FD公開研究会として、「管弦打楽器公開講座トランペット講座」を開催し、学んだ内容や取り入れるべき方法論等について意見交換を行った。また、この講座は地域社会への還元の意味も含めて一般にも公開した。
- ⑨ **国際文化研究科は**、FD協議会の開催と授業アンケートの実施に取り組んだ。10月に修士論文中間発表会に合わせて教員・学生合同のFD協議会を開き、教員・学生双方への授業アンケートを実施し、フィードバックが行われた。

#### 〔総括〕

- ・「自ら未来を拓く人材の育成～将来を創造できる学生を育成する教育体制の構築～」に向けては、総じて順調に進行し、目標も達成できている。

基本的視点Iに関しては、アクティブ・ラーニングを用いた授業が73.5%(目標比△1.5ポイント)であり、カリキュラム・アセスメント・チェックリストにより、各学部、学科・研究科においてカリキュラムの検証を行った。

また、学科等で実施する論文発表会や研究会の事業内容・実施結果を把握し、国語力・ICT活用能力・外国語能力に対応する「新入生ゼミナール」・「情報処理」・「英

語オーラル・コミュニケーション」の平均G Pは3.02（目標比+0.02）という高い値を維持した（基礎力アップ学習会についても充実を図った）。

基本的視点Ⅱに関しては、S Aの仕組化（新入生ゼミナールの全科目に配置等により、S A・T A従事者139名（目標比+29名）、さんいちプロジェクトの推進（ヨット部及び音楽学科の学生が日本一を達成。学生表彰を実施の上、ホームページで公表）について計画どおりに実施できた。

なお、対策講座及び学習環境の充実を図るなど社会福祉士国家試験の合格率の向上に努めたが、結果として目標に届かなかったため、次年度は早期の個別指導等に取り組む必要がある。

基本的視点Ⅲに関しては、F D講演会及びF Dセミナーの開催、教育関係学会への参加促進、専任教員の授業公開率100%、教員提案制度の充実、休講数・補講率・出欠記録未登録科目数の改善、S D研修会及び事務局職員提案制度の実施等の各取組を実施し、それぞれについて概ね目標を達成した。

次年度は引き続き現状の維持・向上を目指し、基本目標に掲げた人材育成に努める。

#### 4. キャンパスライフの満足度を高める多様な支援

～スチューデントファーストを実践し、学生の目標実現に向けた支援体制の一層の充実を図る～

##### I 学生一人ひとりへのきめ細やかな修学支援

- ① 「学生支援に関する基本方針」及び「修学支援に関する方針」を踏まえ、出席不振や学業成績不振等の学生に対するクラス担任・演習担当教員による面談に取り組み（G P A1.5未満の学生に対し、9月と3月に実施）、復学者・休学者等についても修学支援員が支援を行った。

また、8月と1～2月に修学支援員による相談週間を設定し、復学等に関する相談を行うなど概ね目標を達成した。これらの取組により、退学率は3.3%（目標：3.3%）となったが、1年生退学率は3.2%（目標：2.6%（目標比+0.6ポイント））となり、目標には届かなかった。

- ② 新入生に対する全学的なS Aの活用による問題を抱えた学生の把握と対応に取り組み、S Aを新入生ゼミナールの全科目に配置するなどの仕組化を図り、S A・T A従事者は139名となった（目標：110名（目標比+29名））。

また、S Aが新入生の出席状況を把握し、欠席の学生にはL I N E等を活用して連絡するなどの対応により「新入生ゼミナール」の出席率は高い水準を維持した。

- ③ ウォーミングアップ学習の推進に向けて、前期に各学科で課題内容を検討し、12月中旬から3月末まで各種推薦入学対象者に実施した結果、生徒の取組率は向上し目標としていた90%を達成することができた（取組率92.9%（目標比+2.9ポイント））。今後も研究教育開発センターと学科教員が協力して引き続き目標達成できるよう生徒に周知を図っていく。

- ④ 基礎力アップ学習会など学生の能力に応じた補習・補充教育の強化に取り組んだ。国語・数学・英語・日本語（外国人留学生対象）の各教科とも週2回開催し、参加者

の延べ人数は 207 名に達した。オリエンテーション時の案内や演習時間等を利用した教員からの周知により、目標としていた 125 名を大きく上回った（目標比+82 名）。

- ⑤ 合理的配慮の提供方針に基づくノートテイク研修会や有償ボランティア制度などの障がい学生への支援の充実に取り組み、ノートテイク研修会は 8 名（目標：15 名（目標比△7 名））の参加・修了であった。

また、学生ボランティア・障がいのある学生支援連絡会議を 10 月と 3 月に実施し、学生のボランティア活動と障がいのある学生の現状について情報の共有を図った。

- ⑥ 奨学金及び学費等減免制度の充実に向けて、掲示板及び学生ポータルシステムにて周知し、緊急の事情等による学費等減免制度は申請者の 13 名全員を採用し、給付型奨学金も同様に周知の結果、民間団体奨学金（給付型）に 16 名が採用された。さらに、検定資格取得者に対する授業料減免制度を制定した。

- ⑦ 外国人留学生の支援事業の充実に向けて、前期 12 名（留学生 12 名）、後期 48 名（留学生 48 名）の学生が留学生チューターとして留学生との交流と学習支援を行った。

また、日本語課外教室を毎週 1 回国際交流会館で実施し、累計 73 名の参加があり、うち日本語能力試験 N2 に留学生 2 名が合格した。教室に参加していない留学生が同 N1 に 1 名、N2 に 2 名合格した。

- ⑧ 授業時間割の作成及び時間割編成システム導入の検証と改善に取り組み、時間割編成システムの活用により、目標どおり学生の計画的履修に配慮した授業時間割を作成することができた。

また、同システムの前年度データを有効活用することにより、時間割作成作業を効率的に行うことができた。

- ⑨ 図書館所蔵の資料や学術情報データを利用した学修支援に取り組んだ。新入生ガイダンスは全学科で計 10 回実施し、秋季入学生（留学生）対象ガイダンス 1 回 15 名を含めると計 622 名の参加（目標：640 名（目標比△18 名））があり、ゼミガイダンスは 3 年生 7 ゼミ（目標：10 ゼミ（目標比△3 ゼミ））、4 年生 7 ゼミ（目標：10 ゼミ（目標比△3 ゼミ））、その他 2 ゼミが実施し、それぞれ学年・学科に応じた文献検索等を行った（計 16 ゼミ 132 名）。

また、データベースの利用説明会は目標のとおり 10 回（前期 5 回・後期 5 回）実施し、学生のレポート作成・就職活動に役立てた。

- ⑩ IR データの活用とシステムの構築に取り組み、入試合格者の高校時の情報の収集・整理を行い、学生支援につながるような情報を新入生ゼミナール担当教員に提供している。また、入学後の出席状況等が良くない学生の情報を担当教員（クラス担任等）に毎週提供し、学生指導につなげている。

- ⑪ **社会福祉学科は**、いわゆる「気になる学生」についての情報を共有するため、学科会議において毎回報告・情報交換を行った。また、2 年生の SW 演習終了後に担当教員全員とクラス担任も含めた情報交換を行い、学生の実態把握をより密にしている。

- ⑫ **児童学科は**、要配慮学生に対する特別支援チームの編成・対応に取り組み、毎回の学科会議において、「在学生に関する確認事項」を取り扱うことにより、教員間の情報共有や保健室との連携等を図ることができた。また、学部の学生支援委員会との接続

を行った。

- ⑬ **音楽学科は**、多面的な個人指導として、個人レッスンを通じた学生と教員間の連携を強化した。また、専任教員と非常勤講師間のコミュニケーションを強化した。結果として多くの課題が出てきたが、大きく認識を共有する機会となった。

## II 安心してキャンパスライフを過ごせる生活支援と若者文化の醸成

- ① U P I（心理的スクリーニング）の継続実施による学生の実態把握と学生相談情報の部局内共有システムの構築に取り組んだ。U P Iについては入学生全員を対象に継続実施し、その結果により6名に対して面談を実施した（目標：15名（目標比△9名））。

また、10月と3月に学生部・相談室連絡会を実施し、さらに相談員月例会に修学支援員と学生課管理職員1名も参加して、学生相談についての情報共有に努めた。

- ② ハラスメント及び人権侵害の防止等を目的とした研修会の充実に取り組んだ。4月と9月のオリエンテーション期間中にハラスメント及びL G B T等の人権侵害防止やマナーを含めたキャンパスライフ研修会を実施（約510名受講）し、3月のオリエンテーションにおいても在学生に対して「学生生活の諸注意」を実施の上、ハラスメント及びL G B T等の人権侵害防止やマナーに加え、SNS上の注意事項についても講習を行った（約700名受講）。

また、学生へのハラスメントに関する啓発の強化のため、オリエンテーション資料としてリーフレットを配付し、同内容をホームページにも掲載した。

さらに、学生及び教職員の相談窓口として教職員の相談員（学生相談室、各研究科、学科、事務職員、学生相談コーナー）を置き、8月の学園主催の全教職員向けコンプライアンス研修において「ハラスメント」についてのテーマで研修を開催した。

- ③ 学生ボランティア支援センターの学内外への周知とボランティアへの意識向上及びボランティア活動への支援の強化に取り組んだ。12月にボランティア支援研修会として「災害時の炊き出し実習」（100名参加）、2月にボランティア研修会（59名参加）を実施し、平成30年度ボランティア登録者は219名（目標：190名（目標比+29名））であった。さらに、学生の災害ボランティア活動への参加に伴う旅費交通費の一部助成を行う要綱を制定した。

- ④ 学生が意欲的に取り組んでいる課外活動の支援と学生主体の学内外へのリアルタイムな情報発信のため、各サークルの部長（監督・コーチ含む）等に対して、月1回以上のサークル指導及び指導状況把握のための活動状況報告書の提出を依頼した。

また、高大連携によるサークル活動（9月）や大学祭（11月）、学生表彰（ヨット部11月、音楽学科1月）等について、ホームページ等を通してタイムリーな情報発信を行った。

さらに、若者文化の醸成を目的としたIUK FRIENDSのマスコットキャラクターの着ぐるみ及びグッズ（ぬいぐるみ）の製作に取り組んだほか、TwitterによるIUK FRIENDSとしての情報発信を行うとともにリーフレット（IUKよかもんMAP）を発行した（若者文化の醸成検討小委員会を計4回開催した）。

- ⑤ 国際交流支援室による留学生生活支援の取組として、学生の留学生チューターの活動のほか、外国人留学生関係行事を充実（4月 留学生歓迎会90名参加、6月 バスツ

ア-23名参加, 9月 秋季入学生懇親会 101名参加, 11月 国際交流パーティー 78名参加, 1月 地域の方々との交流会 44名参加, 2月 バスツアー20名参加)するとともに, 携帯電話用SIMカードを前期は1名, 後期は秋季入学留学生66名の内57名に対して贈呈するなど, 多くの行事・支援活動を実施した。

- ⑥ **経済学科は**, 新入生歓迎パーティー及び新入生レセプションの実施による新入生のキャンパスライフ支援に取り組んだ。入学式当日は保護者も含めた新入生レセプションを教員主導(SAを中心とした学生の協力)で実施し, 数日後の新入生歓迎パーティーでは教員を含む実行委員会を結成し, 準備・運営・片付け・反省会などを実行委員の学生に任せることにより, 新入生が大学生活にスムーズに適応できるよう教員・在学生が協働で支援した。

### III キャリア形成支援の充実と就職意識を向上させる進路支援

- ① 就業力育成研修や資格・受験対策講座などの充実に取り組んだ。結果として, 外国人留学生就業力育成研修19名, 地域商工団体連携就業力育成研修24名, JA鹿児島県連就業力育成研修20名など計63名の参加者があり, 目標を達成した(目標:就業力育成研修参加者数 60名(目標比+3名))。
- ② 就職支援ガイダンスマップを活用した就職意識の向上に取り組み, 各種支援行事(5~7月, 10~1月)において就職支援ガイダンスマップを活用して各ガイダンス・講座等への参加促進を図った。
- ③ 地元企業を中心とした企業訪問の強化に取り組む, 4~5月に金融機関等7社, 9~11月にインターンシップ受入先を中心に16社など, 年間計46社を訪問し, 目標をクリアした(目標:年間企業訪問件数 40社)。
- ④ 本学卒業生・同窓会及び企業経営者の会との講演会やセミナー形式での交流促進に取り組んだ。7月に企業経営者の会総会(参加会員31名), 3月にセミナー(参加会員33名)を実施して, 交流を行った。会員数は100名(目標100名)を達成したが, 今後も積極的に会員の確保を図っていく。
- ⑤ 本学主催合同企業説明会における福祉系施設・団体の参加枠を拡充し, 結果として4月実施時は14社(前年比△1社), 9月実施時は9社(前年比+3社)であった。福祉社会学部学生の参加者はいずれも増加(4月 71名(前年比+5名), 9月 19名(前年比+2名))し, 参加者数の増加という目標を達成した。

### IV 安全・快適な教育研究環境づくり

- ① 学科定員及び免許・資格課程の見直しに向けて, 中期ビジョン策定時の議論を踏まえて検討を重ねた結果, 最終的に国際文化学科の入学定員を平成31年度入学者から120名(現行140名)に変更する学科定員変更の届出を文部科学省へ行ったことにより, 国際文化学科及び大学全体の入学定員充足率は改善された。

なお, 免許・資格課程の見直し等については実施できなかったが, 平成30年度初めに大学の諸課題について恒常的に検討を行うことができるよう既存の大学改革検討委員会規程の改正を行い, 重要な検討事項ごとに小委員会を設置する体制を構築しており, 今後実情に合わせて検討する予定である。

- ② 教員の再配置等による教員1人あたりの学生数(ST比)等の学科間における不均

衡の是正に向けて検討予定であったが実施に至らなかった。但し、上記①に示した大学改革検討委員会の小委員会における検討事項と併せて、今後検討していく予定である。

- ③ ICT機器及びソフトの継続的導入やアクティブ・ラーニング教室の充実に向けて、10月に教育施設等のICT機器及びソフトの導入・設置に関する教員向けアンケートを実施し、ソフトの配置については情報処理教室の追加・削除を実施した。
- ④ バリアフリー施設の整備や学生の憩いの場等の福利厚生施設の充実に取り組み、喫煙所移設・改装工事，トイレ改修工事，合宿所内裝修繕工事等の各工事を実施した。年度計画どおり施設設備等の整備は全て実施した。
- ⑤ 研究を支援する環境や条件（研究費，研究室，研究専念時間等）の整備に取り組み，研究室のパソコン7台及びプリンタ7台の更新を行った。次年度についてもアンケート結果を基に継続的に整備を行っていく。
- ⑥ 教職課程の再課程認定申請後の課題等への対応と円滑な認定の推進に向けた取組を実施した。

文部科学省における教職課程の再課程認定審査の結果，本学は全ての申請課程について認定され，目標を達成できた。

- ⑦ 介護福祉士・社会福祉士養成カリキュラム改正に向けた情報収集及び全学的な支援の取組を推進し，介護福祉士養成カリキュラム改正の申請を九州厚生局に届け，受理された。

なお，社会福祉士養成カリキュラムについては，今後の改正に向けての動向を引き続き注視していく。

- ⑧ 図書館の施設整備による機能の充実と利用者サービスの充実に取り組んだ。貴重資料のレプリカ作成と酸化防止対策，データ整備（遡及・洋書未整備データ），重複資料チェック及び廃棄，電子ブックの購入等について，計画どおり実施した。

#### 〔総括〕

- ・ 「キャンパスライフの満足度を高める多様な支援～スチューデントファーストを実践し，学生の目標実現に向けた支援体制の一層の充実を図る～」に向けては，「学生支援に関する方針」を基に各取組について概ね計画どおりに進行し，目標に関しても概ね達成できている。

基本的視点Ⅰに関しては，「学生支援に関する基本方針」及び「修学支援に関する方針」を基に，退学率改善対策の実施及び検証，修学支援員による相談週間の設定，GPA値を活用した学習支援，SA研修会の定期的な開催，ウォーミングアップ学習の推進，基礎力アップ学習会，「鹿児島国際大学の障がいのある学生の支援に関する基本方針」を基にしたノートテイク研修会等による障がい学生への支援の充実，奨学金及び学費等減免制度の充実（緊急的事情等による学費等減免制度等），外国人留学生の支援（留学生チューター活動等），時間割編成システムの改善と計画的履修に配慮した時間割の作成，図書館ガイダンス・データベース利用説明会等による学修支援，IRデータの活用等の各取組について，概ね計画どおりに実施できた。

基本的視点Ⅱに関しては，「生活支援に関する方針」を基に，UPI（心理的スクリ

ーニング)の実施及び面談による学生の実態把握, 学生相談情報の部局内共有(学生部・相談室連絡会), 学生へのハラスメントに関する啓発の強化(リーフレット配付)及び教職員向け研修会, ボランティア研修会等によるボランティアへの意識向上と支援強化(ボランティア登録者数219名), 課外活動の支援及び情報発信, 若者文化の醸成を目的としたIUK FRIENDS マスコットキャラクター(「コクサイくん」)の活用, 国際交流支援室による留学生への生活支援(留学生チューター, 歓迎会・バスツアー等行事, SIMカード贈呈)等の各取組について, 概ね計画どおりに実施できた。

基本的視点Ⅲに関しては, 「進路支援に関する方針」を基に, 就業力育成研修(参加者63名)等の充実, 各種就職支援行事でのガイダンスマップの活用, 地元企業への訪問強化, 本学卒業企業経営者の会総会・セミナー等での交流促進, 本学主催合同企業説明会における福祉系施設・団体の参加枠拡充等の各取組について, 概ね計画どおりに実施し, 特に就職率については98.3%と目標を達成した(目標比+0.8ポイント)。

基本的視点Ⅳに関しては, 「教員組織の編制方針」及び「求める教員像」, 「教育研究等環境の整備に関する方針」等を基に, 学科定員の変更(文部科学省への学科定員変更届出書類の提出), ICT機器及びソフトの導入及び設置に向けたアンケート, バリアフリー施設・福利厚生施設等の整備, 研究環境の整備, 教職課程の再課程認定申請後の課題等への対応と円滑な認定の推進, 介護福祉士・社会福祉士養成カリキュラム改正に向けた情報収集及び全学的な支援の取組の推進, 図書館の施設整備による機能及び利用者サービスの充実等の各取組について, 概ね計画どおりに実施できた。

次年度以降も引き続きスチューデントファーストを念頭に置きながら, 学生個々の満足度をさらに高めるとともに, 結果として学生の目標実現に繋がられるよう多様な支援の一層の充実を図っていく。

## 5. 産学官連携と社会を支える学術研究の推進

～地域とともに歩み, 社会に貢献し続ける大学を目指す～

### I 産・学・官・地域と連携した教育研究活動の展開

- ① 自治体等からの要請に基づく地域の課題解決のための教職員・学生によるフィールドワーク等の教育活動の推進に取組み, 事業内容について連携自治体等とのマッチングに向け協議や打合せを行い, 「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「演習」は地域フィールド演習として, 「新入生ゼミナールⅡ」は地域志向演習として実施した(自治体等との連携に基づくフィールドワーク62件(目標:57件 目標比+5件), 参加者1,073名(目標:1,000名 目標比+73名))。

また, 垂水市との地方創生の取組に関する協定による寄附講座「地方創生時代の中小企業(全15回)」を学生51名が受講, 現地でのフィールドワーク等を通して実践的に学ぶことの重要性を習得するとともに, 鹿児島の魅力及び鹿児島で就業することへの意識を高めた。

- ② 本学学生と地元高校生との協働による地域課題解決に向けた事業の推進に取り組んだ。高大連携事業の一環として「教員指導力向上・上級資格取得講座研修会」を開催し, 高大連携に関するアンケートを実施した。それをもとに, 鹿児島市内の高校(1

校)との連携を検討したが、実現には至らなかった。

また、新たに開催した「一日大学生体験」(社会福祉学科主催)や「平成30年度介護福祉士国家試験合格セミナー」、「阿久根市活性化事業」については、教職協働による高大連携事業として推進した。

さらに、2月には第3回高校生よかアイデアコンテストの最終審査で14組のプレゼンテーションを実施、各賞を決定した(応募件数計72件)。

- ③ 大学間連携の推進の取組として、札幌大学との単位互換協定に基づき、平成30年度は本学から札幌大学に3名(半期1名、通年2名)を派遣した。

また、7月に京都女子大学との「包括的連携に関する協定」を締結し、8月には京都女子大学サマープログラム2018(協定校学生対象)に2名の留学生が参加した。

さらに、大学地域コンソーシアム鹿児島については、各担当者が6事業部会の委員会に出席するなど、大学間連携に努めた。

- ④ **福祉社会学研究科は**、県内の福祉系専門職団体等との連携・情報交換に取り組んだ。研究科教員の専門ごとに、県内の福祉系専門職団体である県社会福祉士会・県介護福祉士会・県精神保健福祉士協会等との連携・情報交換に取り組み、また、研究科主催のシンポジウムは、福祉施設の経営者(理事長・副理事長)をシンポジストに招き、これからの大学院のあり方について意見交換を行った。

## II 学術研究の奨励と研究倫理の向上

- ① 採択助成金や研究支援費の整備・充実に向けて、新任教員に対して科研費助成事業「研究活動スタート支援」の周知を図り、1件の応募があった。また、科研費助成事業申請に関する説明会を開催し、申請を支援した。結果として13件の応募があり、前述の「研究活動スタート支援」1件を合わせれば14件の申請となり、目標を達成した(目標:14件)。

また、今後の研究教育活動の活性化につながるよう、インセンティブとして科研費採択者には「科学研究費等採択助成金」、不採択者には「研究支援費」を支給した。

- ② 研究倫理委員会方針を基に、研究倫理教育の継続実施に取り組み、平成30年度は全教員(新任教員含む)、大学院生及び関係職員に研究倫理教育(学振教材)及びコンプライアンス教育(各種規程等)の資料等を配布し、学振教材の通読を依頼した。学部学生には研究倫理(研究不正)に関する資料をオリエンテーションの際に配布し、周知を図った。
- ③ **経済学科は**、学科主催の研究会の実施と紀要への投稿の促進に取り組んだ。一昨年度から引き続き、研究会を3月に学科以外にも呼びかけて開催し、研究の促進を図った。併せて、引き続き紀要への投稿の増加を目指していく。
- ④ **児童学科は**、外部との学習・研究イベントの企画について、平成30年度は実施までには至らなかったが、次年度新規に開催する予定の「卒業生交流実践報告会」に関する企画・準備等を進めた。

また、学科共通テキストの有効活用に取り組み、入学生全員に対して学科共通テキストを配付の上、執筆者による個別の活用が行われた。

- ⑤ **国際文化学科は**、「学内研究会」の充実に取り組み、12月に北九州市立大学の准教

授の生住昌大氏を講師として招いて、明治維新 150 年記念講演会「庶民が見た西南戦争 新聞報道の広がり」と、明治 10 年の出版界」を開催し、本学学生、院生、教員のほか、一般市民の方の参加も含めて 50 名の来場者があり、好評であった。

また、『国際文化学部論集』の充実を図り、論文 10 本、研究ノート 3 本、報告 6 本と多数の投稿があり、年 4 回の刊行が滞りなく実施できた。

- ⑥ **音楽学科は**、研究活動の活性化に取り組み、5 月にかごしま県民交流センターにて「鹿児島国際大学第 18 回教員定期演奏会」を催行し、多くの聴衆の来場のもと本学教員が演奏発表を行った。

また、「国際文化学部論集」（年 4 回発刊）に投稿を行った。各教員がそれぞれに学会発表、演奏活動等を行い、研究の充実を図った。

- ⑦ **経済学研究科は**、学会発表や学会誌等への投稿の推進に取り組み、国内の学会で 9 回、海外の学会で 7 回報告し、国内の学会誌に 6 篇、海外の学会誌に 2 篇が掲載された。

- ⑧ **福祉社会学研究科は**、指導教員による計画的な論文指導と中間報告会等の適切な実施を図り、特に後期課程では学位審査基準に沿って、予備審査を含め厳正な審査を図るなど論文指導を強化し、何れも適切に実施することができた。

また、大学院生の研究能力向上のため、学会研究発表や大学院学術論集投稿の推奨、大学院生主導の研究会開催等に取り組み、それぞれ実施を図ったが、大学院生主導の研究会開催等の実現については十分とは言えなかった。

さらに、清水基金に基づくプロジェクト研究と個人研究助成の実施に取り組み、計画どおりに実施できた。平成 30 年度のプロジェクト研究は、高橋信行教授を中心に、宇宿地区の地域おこしに関する取り組みがなされた。

- ⑨ **国際文化研究科は**、副指導教員体制の維持並びに公開研究会及び研究倫理教育の実施に取り組んだ。副指導教員体制は有効に維持され、国際文化研究科の第 6 回公開研究会及び前期・後期全研究科学生を対象としてオリエンテーション時を中心に研究倫理教育を実施した。学位授与については、9 月に修士学位授与が 5 件、課程博士学位授与が 1 件行われ、3 月には修士学位授与が 7 件行われた。

### Ⅲ 地域社会への地（知）の還元

- ① 地域に関する共同研究プロジェクト等の調査研究に取り組み、共同研究プロジェクトにおいては、「鹿児島を支える経済・福祉・文化に関する研究」を総合テーマに大久保幸夫所長を研究代表者に 6 名の所員が研究を進めた（2 カ年プロジェクト）。

また、清水基金プロジェクト研究（寄附研究部門）についても研究を進めており、大学院プロジェクト研究の実施及び個人研究への助成についても計画どおり実施した。

- ② 地方公共団体、各種団体、企業等からの調査及び研究の受託に取り組み、日本ガス（株）の事業（「鹿児島における再生可能エネルギーを核とする経済振興策の検討と、雇用創出の可能性調査」）については、2 月に成果報告会を開催し、完了届を 3 月下旬に提出した。また、南九州市の事業（知覧武家屋敷庭園活性化実行委員会の業務委託（知覧武家屋敷庭園活性化事業））についても観光体験メニューやイベント等にて「にぎわい創出」による地域活性化策を提言・推進し、3 月に完了届を提出した。

③ 研究成果の社会への還元・普及に向けて、『地域総合研究』を9月及び3月、ニューズレターを2月に発行し、研究成果を公表するとともに、清水基金プロジェクト研究においてはテーマに沿った小規模の報告会を南大隅町と徳之島において開催した（2年間の共同研究プロジェクト報告会は次年度実施予定）。

また、日本学術振興会のひらめき☆ときめきサイエンスに本学教員2名が応募、2件とも採択され、7月には小学生を対象（参加18名（中学生2名含む））に、8月には高校生を対象（参加13名）に実施し、最先端の研究の興味深さや面白さを講義及び実験等により提供した。

④ 生涯学習センターによる生涯学習講座等の実施に取り組み、本学の各学部、学科の特色を生かした講座を9月、12月（2回）、3月の計4回開催し、公開講座の参加者総数は275名であった（目標：540名（目標比△265名））。

⑤ 認定こども園に係る特例制度講座の実施に取り組み、保育士資格取得に46名、幼稚園免許取得に67名の申込みがあり、円滑に実施した（講師都合で1日のみ開講期日を変更）。

⑥ 教員免許状更新講習の実施に取り組み、必修領域1講座に22名、選択必修領域1講座に17名の申込みがあり、全ての講座を実施できた。

⑦ 障害者の就労受入れや中高生のインターンシップ（職場体験）受入れの支援に取り組み、障害者自立支援センター通所者の職場体験実習の受入れ（4名）、鹿児島市立和田中学校2年生の職場体験学習（3名）は滞りなく実施できた（高校のインターンシップは申込なし）。

また、夏（春）休みオープンライブラリーの実施に取り組み、中学生6名、高校生42名の利用申込みがあり、延べ482回の利用があった。

⑧ **社会福祉学科は**、地域社会への貢献に取り組み、「ソーシャルワーカーデー」は7月に本学において基調講演とシンポジウムを開催（参加者約100名）し、「介護の日」は11月に県との共催で開催した（県内養成校5校から教員20名、学生約80名が参加、一般参加者約60名。本学は教職員5名、学生約30名が参加。トークセッションで4年生が発表）。

⑨ **児童学科は**、鹿児島幼稚園との協力・連携強化に取り組み、平成30年度も特定の学科科目・ゼミにおいて鹿児島幼稚園をフィールドとする活動・実践等を行った（1年次担当「総合講義『子ども学』」における参加観察プログラム等）。

さらに、地域対象の講習会等の実施検討に取り組み、平成30年度を最終年度として子ども・子育て支援新制度の一環をなす「（幼稚園教諭免許取得・保育士資格取得）特例講座」を開催した。

⑩ **音楽学科は**、音楽の地域還元に取り組み、多くの教員が県内外、離島を含む様々な地域において、講習会での講師や各種クリニック等を通して、地域の芸術活動の普及並びに質の高い教育活動や公演活動を行った。本土と離島の教育格差を是正する活動、特に県が執り行っている音楽訪問演奏や鹿児島市芸術文化協会が主となり執り行っている芸術家派遣プロジェクト等に関わっており、地域への音楽芸術の発展に寄与し、還元を行っている。

- ⑩ **福祉社会学研究科**は、研究科主催の公開シンポジウムの開催に取り組み、平成30年度は福祉施設の経営者（理事長・副理事長）をシンポジストに招いて開催し、これからの大学院のあり方について意見交換を行った。

〔総括〕

- ・ 「産学官連携と社会を支える学術研究の推進～地域とともに歩み、社会に貢献し続ける大学を目指す～」に向けては、概ね計画どおりに進行し、目標も達成できている。

基本的視点Ⅰに関しては、産学官地域連携事業の推進（フィールドワーク 62 件・1,073 名、垂水市との地方創生の取組に関する協定に基づく寄附講座「地方創生時代の中小企業」（全15回）、高大連携事業の推進（「教員指導力向上・上級資格取得講座研修会」の開催と「高大連携に関するアンケート」の実施、一日大学生体験（社会福祉学科主催）、平成30年度介護福祉士国家試験合格セミナー、第3回高校生よかアイデアコンテスト（72件応募）や、大学間連携の推進（札幌大学との単位互換協定に基づく学生派遣（3名）、京都女子大学との包括的連携に関する協定締結、大学地域コンソーシアムへの協力等）の各取組について、概ね計画どおりに実施できた。

基本的視点Ⅱに関しては、科学研究費助成事業の原則申請の周知（申請件数14件 目標同）及びインセンティブとして科学研究費等採択助成金・研究支援費の支給、新任教員含む全教員・大学院生・関係事務局・学部学生への研究倫理教育の周知の各取組について計画どおりに実施できた。

基本的視点Ⅲに関しては、地域に関する共同研究プロジェクト等（鹿児島を支える経済・福祉・文化に関する研究、清水基金プロジェクト研究等）や、委託業務・研究（日本ガス、南九州市）、研究成果の社会への還元・普及（『地域総合研究』発行、研究報告会）、日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」（小学生対象18名・高校生対象13名参加）、生涯学習事業の推進（各学部、学科の特色を生かした講座を年4回開催。公開講座参加者総数275名（目標比△265名））、認定こども園に係る特例制度講座（保育士資格46名・幼稚園教諭67名）、教員免許状更新講習（39名）、障害者自立支援センター通所者の就労受入れ（4名）や中高生のインターンシップ（職場体験3名（中学生のみ））受入等の各取組について概ね計画どおりに実施できた。

次年度も引き続き、地域社会に貢献すべく産学官連携及び学術研究の推進に取り組んでいく。

## 6. 学生募集の全学的な取組の展開

～多様な入学者選抜の実施と幅広い広報活動の展開を図る～

### I 多様な入学者選抜による学生確保

- ① 高大接続改革に伴う多様な入学者選抜の実施に向けて、実施内容の検討予定であったが、具体的な検討までには至らなかった。継続して情報収集を行い、各大学の入学者選抜実施内容予告等により他大学の動向も見ながら、次年度は早急に検討及び公表を行う予定である。

平成31年度入試（平成30年度実施）から、学費等減免制度を拡充・新設（入学金全額減免を一般推薦入試H方式に拡大、経済的理由等による制度の募集人員を変更、

県外・離島からの入学者への学費等減免新設，HONORS 特待生入試の検定資格を拡大，同一学園推薦入試D方式の学費等減免拡大)し，学生募集に取り組んだ。

結果として，平成 31 年度入学試験（平成 31 年 4 月入学）の志願者数は 1,228 人（目標：1,300 人（目標比△72 人）），入学者数は 658 人（目標：700 人（目標比△42 人））で，何れも目標には届かなかったが，平成 30 年秋季（10 月）を含めると入学者数は 691 人となり，目標にあと一步のところまで迫った。引き続き，現状分析を基に，入学定員充足に向けた学生募集戦略を確実に実施していく。

なお，離島からの志願者の利便性を考えた入学者選抜として実施している奄美での推薦入学試験については 7 人（前年度比△3 人）が受験した（那覇での受験者 4 人についても，内訳は何れも県内離島高校からの受験であった）。

- ② 教職協働による高校訪問・進学説明会の取組みの強化のため，教員と課長等事務職員による高校訪問（延べ 230 校 目標比+115 校（目標 115 校））を含めて年 7 回実施，延べ 491 校を訪問し，大学全体での学生募集活動への意識が高まった。

また，学生と教員等による高校（母校）訪問については 12 校（目標：10 校（目標比+2 校））。学生 15 人）を訪問し，公務員や教員等就職が内定した学生の訪問は本学の教育力を示す機会となった。

- ③ 県外駐在員の継続配置及び県外高等学校との連携強化に取り組む，宮崎県については駐在員の配置により高校訪問を延べ 190 校実施し，進学相談会に 20 回参加した。沖縄県については駐在員が 10 回の進学説明会に参加し，今後は熊本県にも拡大の予定である。

また，高校教科書購入時における広報チラシを宮崎県の高校生に配布した。次年度も効果を検証の上で継続の予定である。

- ④ アジア地域からの外国人留学生確保のため，台北及び香港における現地入学試験の実施に向けて取り組み，香港は国際文化学科 3 年次編入学試験を実施し，10 人志願，8 人が入学したが，台北は志願者がなく実施できなかった。

- ⑤ **社会福祉学科は**，社会福祉学科の入学定員の充足に向けて，社会福祉学科への理解を深めるために広報と高大連携の強化に取り組んだ。

具体的には，一日大学生体験として，高校生がより身近に福祉を感じることができるよう，卒業生の講話（各課程ごとに実際の職場での体験の講話）を実施するとともに，高校生と学生及び卒業生との触れ合いの場を設けた。また，鹿児島県介護福祉士国家試験合格セミナーの講師及び会場の提供を行った。

- ⑥ **経済学研究科は**，海外志願者確保のための国際交流コーディネーターと海外拠点の設置への取組を進めた。

「国際交流コーディネーター」が制度化され，1 名の大学院（博士課程前期）受験希望者を紹介された。

- ⑦ **福祉社会学研究科は**，入学者確保に向けた関心喚起等の取組として，福祉関連団体への会報などの送付のほか，関連団体の講演会などの際に社会人（現場で福祉業務に従事している方々）を対象に進学を促す「リーフレット」を新たに作成・配布した（特に，保育所経営者など乳幼児期の子どもを対象とした福祉施設経営者の研修会でも配

布した)。

- ⑧ **国際文化研究科は**、学部生の関心喚起並びに社会への発信及び留学生募集による入学定員の確保に向けて、学部の卒論演習などを通じて学部生の大学院への関心呼び起こしたり、「坂之上研究会」や「公開研究会」を学部生や市民にも公開し参加を促したり、さらには学部生向けのグループ討議を取り入れた「大学院ガイダンス」を実施するなどして定員確保に努めた。

また、留学生確保も順調に推移し、国際文化研究科全体としては秋季13名(博士前期11名, 博士後期2名)と春季7名(博士前期7名)の計20名の入学者となり、結果として定員を確保することができた(博士前期課程(修士課程)18名, 博士後期課程2名)。

## II 大学の特色を伝える広報活動の展開

- ① スマートフォンなどの媒体の特性を生かしたタイムリーな学生生活や教育・研究活動等の情報発信に取り組んだ。特に高校生を意識して学生のトピックスやイベント等をこまめに発信し、Twitter フォロワー数は1,463(目標:1,375(目標比+88))となった。

また、進学相談会等においてタブレット端末(iPad)を持参し、「大学案内」では伝えられない動画や最新情報を積極的に伝えた。

さらに、学生の諸活動の一環である地域連携やフィールドワークなど本学の特色を活かした広報に努め、各学科の特色あるリーフレットの作成、各学部長、学科長と協力して作成したメッセージ動画「学びの扉」をホームページに掲載した。

なお、平成30年度に新たに作成した女子に特化した内容のリーフレット「I U K g i r l」は、男女問わず積極的に配布し、オープンキャンパスの女子生徒参加数増や入学試験における女子生徒志願者数増の一翼を担った。

- ② 本学の特色を伝える魅力あるオープンキャンパスの実施に取り組み、オープンキャンパス1,178人、鹿児島高校キャリアアップセミナー342人、施設見学(来訪者)865人の合計2,385人(前年度比+59人)の参加者を得た(但し、オープンキャンパスのみの参加者数目標1,700人に対しては、目標比△522人)。次年度に向けては日程設定の適切性等の検証や企画・内容の全体的なブラッシュアップに努めるとともに、好評を得ているイベントは継続するなどしてより充実したオープンキャンパス実施に取り組み、来場者増に繋げたい。

なお、台北オープンキャンパスは9月に実施し、38名が参加(前年比+25名)。大連オープンキャンパスは3月に実施し、133名(前年比+14名)の参加者であった。香港オープンキャンパスは実施予定であったが、香港城市大学専上学院の教員による学生への案内・周知により開催が不要であると判断した。結果として、海外オープンキャンパス参加者数は171名に留まった(目標:海外オープンキャンパス参加者数220名(目標比△49名))。

- ③ 鹿児島市中心部における広報媒体の検証と屋外広告の充実に取り組み、第1回~3回のオープンキャンパスの事前告知及び一般入試(前期日程)出願に係る告知として、鹿児島市電の窓吊り・JR車内中吊り及び鹿児島中央駅ひろば「アミュビジョン」へ

広告を掲出した。今後も引き続き、掲出した本学の各媒体物の検証を行いつつ、より効果的な媒体物の作成に努めていく。

- ④ **経済学科は**、スマートフォンを活用した情報発信に取り組み、スマートフォンを活用して経済学科の活動を紹介し、広報する予定で予算計上も行っていたが、結果的に諸事情により予算執行まで至らなかったため、次年度から本格的に新しい方式により実施することとなった。

また、学科の魅力をアピールするチラシの製作とオープンキャンパス等での活用に取り組んだ。

- ⑤ **社会福祉学科は**、学生の学びの姿や活動状況の広報に取り組み、社会福祉学会機関紙『ゆうかり』で学生の活動状況（自主研究助成報告、社会調査実習活動の総括、コラム、大学生一日体験密着取材、各課程の実習報告、卒業パーティー&入学パーティー、新入生ゼミナールの見学研修、演習論文報告会など）を掲載し、学科及び福祉への理解を深めてもらうよう広報に努めた。

- ⑥ **児童学科は**、学科広報（情報発信）のさらなる充実に取り組み、入試・広報課との連携作業により、新たな視点からの学科紹介チラシを新規作成した（学科独自のフィールドワーク紹介等）。

また、オープンキャンパスにおける学生主体の取組として、児童学会の協力参加を得て、学生目線の学科紹介や研究部会による体験活動等を組み込んだ。

#### 〔総括〕

- ・ 「学生募集の全学的な取組の展開～多様な入学者選抜の実施と幅広い広報活動の展開を図る～」に向けては、概ね計画どおり進行し、多くは目標を達成できている。

但し、「高大接続改革に伴う多様な入学者選抜実施内容の検討」、「入学者数」、「オープンキャンパス参加者総数」などの重要事項が未検討又は目標未達成である。

基本的視点Ⅰに関しては、多様な入学者選抜（志願者数 1,228 人(目標比△72 人)、入学者数 658 人(目標比△42 人)、教職協働による高校訪問(延べ 230 校(目標比+115 校))を訪問。入試・広報課参事会議を発足させ、担当地区ごとの情報収集及び募集活動を強化)、宮崎県・沖縄県への駐在員配置及び県外高校との連携強化、アジア地域からの外国人留学生確保(香港 8 名入学、台北は志願者なし)等の各取組について概ね計画どおりに実施できた。

基本的視点Ⅱに関しては、高校生を意識した多彩な情報発信(Twitter フォロワー数 1400 以上)及び進学相談会等におけるタブレット端末(iPad)を利用した広報、本学の特色を活かした広報(「地域連携」「フィールドワーク」などに重点を置き、各学科リーフレット、各学部長・学科長と協力したメッセージ動画「学びの扉」の作成等)、オープンキャンパスの充実(オープンキャンパス 1,178 人、鹿児島高校キャリアアップセミナー342 人、施設見学 865 人 計 2,385 人)、県外・離島在住者へのオープンキャンパス参加者交通費補助、海外オープンキャンパス(9 月台北 38 名、3 月大連 133 名参加)、市電・JR・アミュビジョンへの広告掲出等の各取組を実施し、それぞれ概ね目標を達成した。

次年度は特に、今年度取り組めなかった事業の確実な実施に努めるとともに、引き

続き入学定員の充足に向けた教職協働による学生募集に注力する。

## 7. 質保証による社会への責務の実践

～教育の質の保証と質の向上に向けた取組を充実させ、社会に向けて本学の長所・特色を発信する～

### I 自己点検・評価の確実な実施

- ① 「鹿児島国際大学自己点検・評価規程」及び「鹿児島国際大学自己点検・評価に関する基本方針」に基づき、6つの実施部会と各部局・関係委員会において、それぞれが担当する教育研究について基本方針に基づいたPDCAサイクルを機能させるべく自己点検・評価活動に取り組んだ。
- ② 平成30年度は、各自己点検・評価実施部会及び自己点検・評価運営委員会において、各部局・関係委員会で設定した目標についての取組が確実に実施されたかの検証とともに、平成31年度に受審する認証評価に向けた点検・評価報告書の記載内容等についての検証を行った。
- ③ 平成29年度自己点検・評価報告書については、各自己点検・評価実施部会において検証を行い、4月に開催した自己点検・評価運営委員会で結果を総括し、大学ホームページで公表した。

また、公表する自己点検・評価報告書に掲載する情報の正確性、信頼性を確保するために、鹿児島国際大学自己点検・評価規程第3条（運営委員会）第6項に基づき、学外者の出席を求め、意見を聴取するとともに、第7条（自己点検・評価報告書の公表）第2項に基づき公表する方法及び内容を、運営委員会の審議を経て、学長がこれを決定したことで、情報の正確性、信頼性を確保した。

### II 内部質保証システムの構築

- ① 点検・評価項目ごとに評価指標（目標）の設定と達成（改善）に取り組んだ。平成30年度の自己点検・評価報告書について、基準ごとの評定平均値が3以上の基準は10基準あり、目標（4基準）を達成している（目標比+6基準）。
- ② 自己点検・評価運営委員会において、学外者の意見を聴取し、本学独自の特色ある取組を実施することにより、質の向上を図っている。  
なお、平成29年度自己点検・評価報告書を公表するにあたって、4月に開催した自己点検・評価運営委員会において、学外者の意見を聴取した。
- ③ 第3期認証評価に向けた特色ある取組（「産学官連携」、「国際化」、「地域連携」）の推進に取り組んだ。学校法人津曲学園中期ビジョンの中で「具体的取組」として目標値を設定した取組について、事業計画や業務実施計画表と連関させることで、取組と進捗状況を把握し推進している。
- ④ 情報ファイルの集約・管理・共同利用に関する取扱い要項に基づき、関係部局において過去に遡って情報の収集を行うとともに、集約されたデータについて主管部局と関係部局とが協力して精査を行っており、自己点検・評価活動等で活用されている。

引き続き、データの精査とともに活用法等について検討を行い、内部質保証の強化を図っていく。

## 〔総括〕

- ・ 「質保証による社会への責務の実践～教育の質の保証と質の向上に向けた取組を充実させ、社会に向けて本学の長所・特色を発信する～」に向けては、総じて順調に進行し、概ね目標を達成できている。

基本的視点Ⅰに関しては、「鹿児島国際大学自己点検・評価規程」及び「鹿児島国際大学自己点検・評価に関する基本方針」に基づき、各部局・関係委員会において自己点検・評価活動を実施するとともに、自己点検・評価実施部会による適切性の検証に取り組んだ。また、自己点検・評価運営委員会においてその結果を取りまとめて総括し、大学ホームページで公表した。

基本的視点Ⅱに関しては、第3期認証評価に向けて、点検・評価項目ごとに評価指標（目標）の設定と達成（改善）に取り組み、平成30年度の自己点検・評価報告書について、基準ごとの評定平均値が3以上の基準は10基準あり、目標を達成した（目標：4基準（目標比+6基準））。また、学外者の意見を聴取し、本学独自の特色ある取組を推進するとともに、必要な教学データの収集・分析と関係部局への情報提供の促進に取り組む、部局に内在する有益な情報データを一括してファイルする「集約・管理・共同利用」体制の運用を図った。

次年度は今年度同様の自己点検・評価活動を継続するとともにさらなる改善に努め、特に平成31年度の認証評価受審に向けて万全の準備を行う。

## 8. 運営・財政の安定化

～中長期の大学運営の方針をもとに、安定した財政基盤の確立に向けた取組を推進する～

### I 大学運営体制の整備

- ① 大学運営体制の整備に向けて、役職者（学長、学長補佐、副学長、学部長及び研究科長）の権限を明確にするための学則改正を行った。
- ② 職員の人事考課制度及び評価を昇格等の処遇に反映させる施策の検討に取り組んだ。法人本部と連携のうえ検討し、職員の「人事評価制度」の導入などを明示した「学校法人津曲学園教職員人材育成基本方針」を策定した。平成31年度からは、この方針に基づいた運営が行われることになっている。
- ③ 防災及び危機管理に配慮した運営に取り組んだ。8月に防災訓練を実施し、その際に「地震が発生した際の初動対応について」を教職員に配付し、同掲示を全教室に貼付したが、危機管理マニュアルについては完成には至らなかった。

また、卒業生の成績原簿のデジタル化（紙媒体である成績原簿のデジタル化）を実施した（昭和63年以前の卒業生分約18,000枚。目標達成）。

さらに、保育・福祉実習に係る各種徴収金の窓口取扱い業務について、新しいシステムの活用により、金銭管理の改善が図られた。

- ④ 学園統一のメールシステム等の導入及び管理運営に取り組んだ。各設置校のグループウェア（メールシステム等）の統一を行い、利便性向上のため一部の機能についてシステム改修を行うとともに学園教職員に対して操作支援を行った。

### II 財政の健全化

- ① 各事業の成果の検証に基づく厳格かつ効率的な予算執行に取り組んだ。年間を通して「津曲学園中期ビジョン」に基づき、教育研究の遂行と財政確保の取組を継続して検討した。
- ② 教職員の適正配置や事務組織の統合等による人件費削減の実施に向けて、今後の派遣職員の活用を含めた非正規雇用者の雇用及び専任事務職員と非正規雇用者の割合等について法人本部と協議を行ったが結論に至らなかったため、次年度改めて協議を行う予定である。

また、平成 29 年度に策定した超過勤務の縮減方策を実行しながら、平成 31 年度に向けた新たな超過勤務の縮減方策を課長補佐会議で検討し、策定した。

- ③ 寄附講座や寄附研究部門などの活用による寄附金の積極的募集に取り組み、垂水市との地方創生の取組に関する協定に基づく寄附講座「地方創生時代の中小企業」（年 15 回）を開講した。

さらに、平成 31 年度は、日本税理士会連合会による寄附講座「税を知る」（仮題）を開講予定である。

なお、清水基金運営協議会については、「鹿児島国際大学における清水基金の管理運用に関する規程」に基づき、5 月に開催した。

#### 〔総括〕

- ・ 「運営・財政の安定化～中長期の大学運営の方針をもとに、安定した財政基盤の確立に向けた取組を推進する～」に向けて、「大学運営に関する方針」を基に、津曲学園中期ビジョンにおいて設定した中期的な財務関係に関する数値目標を達成するため、各取組を遂行した。

基本的視点Ⅰに関しては、役職者の権限を明確にするための学則改正を行い、大学の職員の採用・昇格・人員配置等についての法人本部との協議を経て「学校法人津曲学園教職員人材育成基本方針」を策定したが、危機管理マニュアルについては完成に至らなかった。

基本的視点Ⅱに関しては、専任事務職員と非正規雇用者の割合等についての法人本部との協議は実施したものの結論には至らなかった。しかし、新たな超過勤務の縮減方策の策定（課長補佐会議）、寄附講座の実施など年間を通して中期ビジョンに基づいた教育研究の遂行と財政確保の取組を推進した。

次年度は今年度実施に至らなかった取組について計画どおり確実に実施することで、さらなる運営・財政の安定化を図っていく。

以上 鹿児島国際大学

## 鹿児島高等学校

### 〔30年度総括〕

学園の中期ビジョン2年目にあたる平成30年度は、7つの基本目標(レインボープラン)を掲げて、1530色の青春～一人一人の個性と一つ一つの可能性を一日一日大切に育みたい～をブランドコンセプトとして、生徒・保護者だけでなく地域・中学生からも広く支持される学校づくりに努めた。

多様な進路に即した各学科の取り組みをはじめ、教職員の資質向上・ICT教育の推進・グローバル教育の充実・生徒主体の学校行事の運営などによって、生徒・保護者からの満足度が向上し、中学校や地域からも高く評価していただくことができた。これは地元の城西中学校からの入学者がここ数年伸びてきていることからわかる。部活動においてもフェンシング部の全国制覇、23年ぶりの音楽部全国大会出場など多数の部が活躍した。広報活動も順調に進めることができ、体験入学参加者の増加が受験者数・専願者数・入学者数の増加へとつながった。

進路状況として、国公立大学に56名の合格者、就職内定率100%を達成することができた。昨年度の課題であった難関国公立大学への進学実績についても九州大学に3名合格するなど成果がでてきている。来年度以降も、新しい大学入試改革や学習指導要領改訂に向けた教科指導・進路指導体制の改革、カリキュラム編成などの課題に取り組む必要がある。

### 【基本目標】

#### 1. 学校ブランド力の向上

～生徒・保護者からの満足度が高く、地域社会への貢献度が高い学校を目指す～

##### I 生徒・保護者からの満足度向上

- ・「未来探求」の授業において様々なコンテスト(エッセイ、地域活性化のアイデア等)への応募やワークショップ(企画立案)を行った。(普通科)
- ・基本的な学習習慣・生活習慣など具体的な評価の公平性も確立され、難関国公立大学への合格率も高まった。学年会・全体会を通じ、奨学金への共通認識を構築した。(英数科)
- ・インターンシップ(職場体験学習)を5日間行い、職業観と勤労観を身につけ、進路意識も向上した。販売体験実習には多くの生徒が参加し成長した。(情報ビジネス科)
- ・学校評価アンケートで低評価だった自宅学習の充実について、職員会等を通じて周知した。(教務部)

##### II 地域社会への貢献

(三弧会)

ペットボトルキャップの回収作業は、掃除の時間に三弧会役員が中心となってしっかりと実施された。ボランティア活動は、実施できない学年学科があったので、次年度は各学年学科最低1回以上のボランティア活動が実施できるように声掛けを行いたい。鹿児島マラソンでは、120名を超える生徒が補助員として参加した。部活動・同好会以外の生徒の参加も多かった。おはら祭は、踊り連70名のうち、生徒訳40名、教員10名の参加と少し少ない気がした。

〔総括〕

多様な進路に即した各学科の取り組みを充実させ、活動するとともに、地域に根ざした独自の取り組みにより、周辺住民のみなさんに一定の理解を得られたと思う。

## 2. 先進的な教育課程の編成

～語学力・コミュニケーション能力の強化によりグローバル教育の充実を図る～

### I 語学力・コミュニケーション能力の強化 (教務部)

大学入試共通テストへ向けて、1年英数科と1年普通科選抜クラスの生徒が、初めてGTEC検定を受けた。

### II グローバル教育の充実 (教務部)

鹿児島県の海外派遣制度を利用して、国際交流に参加した生徒が昨年より増えた。

〔総括〕

エンパワーメントプログラムでは、2年生が1年前よりも積極的にディスカッションやプレゼンテーションに取り組んだ。プログラムを経験したことで自ら考え表現する場面が増え、2年英数科特進コースの生徒の中から「探究活動」の発表の場として、国際シンポジウムへの参加者もでた。

## 3. 未来を築く進路保証

～新しい教育制度や大学入試改革、資格取得に対応できる環境を整え、生徒たちの進路を実現する～

### I 次期学習指導要領や大学入試改革への対応 (進学指導室)

2020年度の大学入試制度改革に先駆けて、大学入試センター試験や各大学の個別入試では、新たな入試方法や設問形式が取り入れられ始めた。進学指導室と各教科との連携により、生徒たちの資質・能力を伸ばすために、日頃から指導方法の見直し・改善に努めた結果、今年度は国公立合格者56名に達し、現役生の合格者も43名と目標値を超えた。

### II 進路実現に活用できる各種の資格取得

- ・特進や英数科では更なる2級取得者増加を目指す。
- ・英数科・選抜クラスの1・2年生受験数増に伴い、GTECは来年度より進路指導扱いとなった。
- ・GTEC受験開始。グレード1～7のうちグレード6を取得。全体では高校中級レベル。  
(英語科)

- ・生徒の資格取得に対する意欲と、職員の個別指導の取り組みにより全国商業高等学校主催の検定において1級・3種目以上合格者が11名出た。7種目1名、5種目1名、4種目2名、3種目7名  
(商業科)

〔総括〕

大学入試改革に向けたカリキュラムは進学指導での原案作りが進んでいる。同時に思考力・表現力を育む学習指導は推薦AO入試の指導を軸として、進学指導室を中心に既に各教科で取り組んでいる。また、電子黒板、タブレットなどのICT機器は頻繁に使

用され、多くの教科でAL型授業が展開されているが、スタディサプリやClassiなどのアプリを用いた自主的な家庭学習への活用は一部の生徒に留まっている。ポートフォリオ作成に関しては1年生で学年としての取り組みが始まり、Japan e-portfolioへの準備が進みつつある。

#### 4. 三弧会・部活動のさらなる活性化

～三弧会組織の改革とともに、全国大会で活躍できる部活動を育成する～

##### I 三弧会組織の改革 (三弧会)

体育祭、鹿高祭、クラスマッチなどの生徒主体の企画・運営がしっかりとできた。

##### II 全国大会で活躍できる部活動の育成 (三弧会)

陸上競技部・ソフトテニス部・フェンシング部・水泳部・音楽部の5つの運動部が全国大会に出場した。また、ラグビー部・サッカー部・バドミントン部・弓道部・自然科学部・放送部が九州大会に出場した。新制度への移行にはしっかりと着手できなかった。

〔総括〕

体育祭、鹿高祭、クラスマッチなどの生徒主体で企画・運営ができるようになっていく。部活動・同好会への入部率も増えたことと、全国大会や九州大会に出場する部活動も多くなったことで三弧会・部活動がさらに活性化されてきたように感じられる。

#### 5. 生徒募集の強化

～安定した入学者数を確保するために生徒募集活動を強化する～

##### I 専願入学者増を目的とする募集体制の確立 (企画広報室)

説明会等では年々増加傾向にある専願者の数(H30年度入学生は約7割)を受験生に積極的にアピールした。また、TVCM等の放映の重点を、これまでは2月3月においていたが、今年度から11月12月にシフトした。

結果、昨年度を比べて、推薦入試受験者が13名増、一般入試受験者の中の公立高校発表前手続き者が4名増となり、公立高校発表前手続き者の合計が17名増の355名となった。

##### II 学習指導要領改訂を考慮した入試改革 (教務部)

大学入試共通テストに対応したカリキュラムの策定と、中学生を対象とした入試問題について検討を重ねている。要領改訂に向けて、その準備を進めていく。

〔総括〕

生徒募集対策委員会を年間7回実施し、その中で、ライムブライトからの助言をいただきながら、コンセプトやビジョンに関わる大きなことから、体験入学や説明会などの運営に関する具体的なことまで活発な議論が出来ていることが、最善の生徒募集活動につながっていると思われる。来年度以降も、584名の入学生に慢心することなく、教職員全員で生徒募集活動を行わなければならない。

#### 6. 職員の資質向上

～研修制度を充実させ職員の資質向上を図る～

- I 年次別研修の充実 (教務部)  
初任者研修として、一般指導 10 時間、教科指導 20 時間、研究授業 3 時間を実施  
経験者研修として、研究授業を 1～2 時間実施
- II テーマ別研修の充実 (教務部)  
校外研修の参加者が少なかった。

〔総括〕

1 学期に 10 回、2 学期に 12 回、3 学期に 7 回の研究授業を実施した。  
アクティブラーニング型の研究授業も多く、教科を越えた授業研究ができた。

## 7. 安定した財政基盤の確立

～中長期的な学校財政基盤を強化する～

- I 健全財政の維持，学校教育予算の拡充  
昨年度に引き続き入学者が好調なこと，補助金の活用や年次ごとの施設改修等，計画的な支出を心がけたことから財政は安定している。 (事務室)  
転退学者の削減については，教育相談室，スクールカウンセラーを中心に，不登校傾向の生徒への声かけ，対応ができた。 (教務部)

〔総括〕

入学生の増加や不登校生などへの対応などにより収入は安定しており，引き続き教育施設・設備の計画的改善など支出管理を行い，更なる財政基盤の強化に努める。

以上 鹿児島高等学校

## 鹿児島修学館中学校・高等学校

### 〔30年度総括〕

- ・ 今年度も昨年度に引き続き、主に高2・高1を中心に課題研究を積極的に推進し、複数回にわたる校内発表会、文化祭での発表、「国際シンポジウム」への参加などに取り組んだ。中学では、中3の一貫希望者を対象に課題研究に取り組み、中2ではスキー教室に向けての調べ学習、中1ではNIEに取り組んだ。
- ・ 新学習指導要領の改訂を踏まえて、「主体的、対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングによる授業を、より一層推進していくために年間10回の授業研究協議会を開催し、授業や指導法の改善など、教員の資質向上に努めた。
- ・ 国際バカロレア（IB）の導入に向け、5月にMYPコンタクトフォーラムを、7月にDPスクールインフォメーションフォーラムをIB本部に提出し受理された。現在、MYP、DP共に関心校というステージである。また、8月上旬のDPワークショップに6名、8月下旬のMYPワークショップに7名の教員を参加させ3日間の研修に努めた。さらに、11月から毎月IB職員会議を開催し、IBに対する共通理解に努めた。
- ・ 生徒募集面では、各イベントや塾・学校訪問に積極的かつ計画的に取り組む、修学館中学校入試では500名近くの志願者を確保することができた。ただ、修学館高校入試では、修学館中学校以外からの受験者、入学者は増やすことができたが、修学館中学校からの一貫進学者、再入学者を計画通り確保できず課題を残した。

### 【基本目標】

#### 1. 一人ひとりの目標に応じた進路実現

～生徒理解に努め、個々が満足する進路を実現させるために～

##### I 教員間の共通理解に基づく組織的な学習指導

- ・ 進路指導マニュアルや進路検討会を通して、各学年の指導項目の共通理解を図りながら、生徒個々に対応した指導を実践した。

##### II キャリア教育の充実

- ・ 本校の卒業生を招いての講話、また文理選択、受験生へ向けての心構え等、生徒の発達段階に応じた進路講演会等を企画し、課題研究のテーマ設定や進路に対する意識付けを行った。

### 〔総括〕

- ・ 合格者数は目標に届かなかったが、国立医学部医学科に現役合格した生徒や難関大学や国公立大学にチャレンジした生徒が例年よりも多かった。
- ・ 目標がなかなか定まらず文理選択で迷う生徒、また途中で変更する生徒も見受けられるので、講演会や進路学習、課題研究等を通して進路への意識付けを図りたい。

#### 2. 教職員の指導法の改善と資質の向上

～主体的に学ぶ力を育てる授業を構築するために～

##### I ICT教育、ALの研究と実践

- ・ 年間 10 回の授業研究協議会を実施し、教授法の研究と改善に努めた。

## II 社会の変化に対応できる力の養成

- ・ 中高 6 か年を見据えた課題研究の推進、また外部検定試験に従来どおりの英検に加え、全学年に G T E C を導入した。

### 〔総括〕

- ・ 「主体的、対話的で深い学び」を目指した授業研究、また I C T を活用しながら個々の生徒に対応できる教授法、指導体制に、より工夫を重ねていく。
- ・ 大学入学共通テストの試行問題や入試改革の情報をもとに、教授法の改善や外部試験の効率的な導入を検討する。

## 3. 円滑な教育課程の再編と教育活動の効率化

～大学入試改革への対応のために～

### I 6 か年を見通した教育課程の再編

- ・ 新たな 6 か年の教育プログラムの作成と運用
  - ① 課題研究… 高 1 (ローカル), 高 2 (グローバル), 高 3 (高 1, 2 補助)
  - ② アクティブ・ラーニング学習
  - ③ 道徳教育…授業計画・評価基準

### II 各学年の教育活動を見据えた年間計画の再編

- ・ 文化祭・修学旅行・体験学習などの実施時期の検討および実施  
文化祭は 1 学期中に開催時期・内容の再検討, 修学旅行は 1 学期中に旅行先と研修内容の検討, 体験学習は 5 月までに 30 年度の実施内容を見直し

### 〔総括〕

- ・ 課題研究を柱とした 6 か年教育のプログラムを各学年に応じて改善しながら実施している。授業研究協議会は、継続して実施することが定着してきた。
- ・ 完成度の高い文化祭という目標に対して、スピーチや課題研究等のプレゼンが大変好評であった。修学旅行の時期・場所の検討については、来年度の実施時期を含め検討できた。

## 4. 社会人基礎力の養成

～社会で活躍できる人材育成のために～

### I 集団活動等を通してのモラルの形成

- ・ スペシャルウィークの中で外部講師を活用した交通安全教室や携帯等安全教室を実施した。
- ・ 学級活動や道徳などで、モラル指導を行った。

### II ボランティア活動への積極的な参加

- ・ 学校周辺の清掃活動は、ほとんどの学年が実施した。
- ・ 赤い羽根や緑の羽根などの募金活動を行った。
- ・ サマーボランティアや鹿児島マラソン、国際シンポジウムなどのボランティアへ、積極的に参加した。

〔総括〕

- ・ 指導の効果もあり、苦情が少なくなっている。
- ・ 人数は少ないが、ボランティアに参加している生徒たちは、とても意欲的に活動している。

## 5. 生徒会のさらなる活性化

～より積極的な生徒会活動を行うために～

### I 学校行事運営への積極的な取り組み

- ・ 体育祭，文化祭，クラスマッチ，全体朝礼など生徒会を中心に運営することができた。
- ・ 行事などのたびに，クラスで話し合いを行った。

### II 自主的な生徒会活動への取り組み

- ・ 毎月話し合いを行い，その会の中で各専門部の活動状況についての報告などを行った。

〔総括〕

- ・ 学級や生徒会などでの話し合い活動が活発になってきた。
- ・ 上級生を中心に積極的に活動する生徒が増えてきた。

## 6. より効果的な生徒募集・広報活動の推進

～修学館の魅力を浸透させるために～

### I ホスピタリティ溢れるイベントの開催

- ・ 積極的な塾訪問・学校訪問，来校者満足度の高いイベント（オープンスクール，私立中高フェア，学校説明会など）の開催
  - ① オープンスクール（7月）
  - ② 私立中高フェア（8月）
  - ③ 学校説明会（10月，11月，12月，1月）

### II 地域に愛される学校を目指した広報活動

- ・ 町内会便りへの寄稿，町内会掲示板による情報発信，原良校区文化祭への参加及びHPの充実（毎週1回以上更新）

〔総括〕

- ・ 塾訪問・学校訪問は予定通り訪問できた。オープンスクールは若干予想を下回ったが，学校説明会は予想を上回る参加者であった。
- ・ 町内会便り（4月号）に寄稿し，町内会掲示板には定期演奏会の案内を行った。11月の原良校区文化祭では吹奏楽部による演奏とともに美術部や書道部の作品展示も行った。また，HPは定期的に更新した。

## 7. 財政の健全化

～財政の健全性を維持していくために～

### I 財政の健全化

- ・ 平成31年度の中学校入学者は73人，高校入学者は25人で，いずれも目標は達成できなかった。

- ・ 教育環境の整備では、ICT教育を推進するための職員用タブレットの整備のほか、支出改善につながる照明のLED化や空調の更新を実施した。

〔総括〕

- ・ 高校入学者は、中学校入学者とともに目標には達していないことから、引き続き入学者の確保に努めていく。
- ・ 教育環境の整備については、支出改善につながる照明のLED化や空調の更新などを計画的に実施していく。

以上 鹿児島修学館中学校・高等学校

## 鹿児島幼稚園

### 〔30年度総括〕

- ・ 「子どもたちの未来の幸せを保障する保育の実現」を共通の目的として教職員全員が連携し、職務に努めた結果、保護者評価では、「入園してよかった」の肯定的評価 100 パーセント、「行事・保育活動」への満足度 97%、「ほめて伸ばす教育」への満足度 96%と保護者からの高い信頼を得ながら、幼稚園のブランド力を高める園経営・運営が推進できた。
- ・ 幼稚園経営の基盤である職員の資質・業務姿勢の向上については、保護者評価において幼稚園に対する満足の理由のトップが職員の姿勢であり、職員の自己評価においては、自己の業務姿勢の評価 80%、園業務に対する充実感・誇りの評価 85%であり、保育の質の向上を図る原動力となっている。
- ・ 自己肯定感及び主体性の育成を目指した、本園の「ほめて伸ばす教育」の充実により、園児のたくましい成長を年少・年中・年長の各学年で、また3年間の成長として実感できた。

### 【基本目標】

#### 1. ブランド力(特色ある保育力・教育力)の維持・工夫

～大きな感動、たくましい成長を目指した、よりいっそう楽しく、質の高い保育や行事の精選・充実を図る～

##### I 豊かな環境を生かした楽しい保育や行事の推進

- ・ 「ほめて伸ばす教育」の充実を努め、園児の自己肯定感や主体性の向上、基本的な生活習慣の確立や行事への取組の様子にその成果が表れた。
- ・ 業務の効率化・充実への取組では、P D C Aのマネジメントサイクルでの運営を意識するとともに、確実に実践を記録することを通して業務改善が図られた。また、効率化推進委員会の開催により改善すべき課題も明確にできた。
- ・ 本園の特色ある活動「なかよしクラス」(異年齢児集団保育)は、作成した指導計画をもとに計画・運営の共通理解を図り、更に、実践後の評価・反省を指導計画の改善に生かしていった。

##### II 運動遊びや英語遊びなど新しい保育の推進

- ・ 「マット遊び」については、作成した指導計画をもとに全学年での実践化を進めることができ、本年度は更に「鬼ごっこ遊び」の実践を鹿児島国際大学の助言、研究保育により研究を進め、指導計画作成の準備を整えた。
- ・ 「英語遊び」については、鹿児島大学教育学部附属小学校に協力を依頼し、年中・年長で実践するとともに、年次的に実施回数拡大、年少への導入を図る指導計画を作成した。

### 〔総括〕

- ・ 新幼稚園教育要領に基づいた教育課程・指導計画の実践化により、質の高い保育を進めながら、鹿児島幼稚園のブランド力を高めることができたと考えている。

## 2. 教育実習園としての誇りと指導力をもった教職員の育成

～鹿児島国際大学と連携した研修や公開保育等により、指導力の向上を図るとともに信頼される幼稚園づくりを行う～

### I 大学と連携したテーマ研究の推進

- ・ 新幼稚園教育要領の理解の深化に努めるとともに、教育課程・指導計画に基づいた実践をPDCAサイクルで実施・運営することにより、教育課程・指導計画の見直し・改善を行い質の高い保育の実施に努力した。
- ・ 鹿児島国際大学の指導を受けながら、「鬼ごっこ遊び」の保育の在り方を研究し、発達段階に応じたねらいを明確にして指導計画作成につなぎ、「マット遊び」については、指導計画に基づいて実践化を進めることができた。

### II 第三者評価としての公開保育の実施

- ・ 第三者評価としての公開保育は、幼・保・小連携研修会の場を活用し、本年度研究の一つである「鬼ごっこ遊び」の研究保育を、地域の幼稚園、保育園、小学校に公開し、意見を求めることができた。

### III 若手教員の育成

- ・ 園長、主任、学年の連携による指導・支援体制を整え、ベテランの副担によるサポートも加えて、安心して学級経営や保育ができるようにした。その結果、担任として職責を果たすことができ、保護者からの年度末アンケートによる新任に対する信頼・満足度の評価は95%であった。

〔総括〕

- ・ 新幼稚園教育要領に基づいて作成した教育課程・指導計画の実践化と振り返りを通じたOJTや園内研修、テーマ研修を計画的・積極的に行い、附属幼稚園としての誇りと高い指導力をもった教員の育成を確実に進めることができたと考える。

## 3. 園児募集の強化

～魅力ある幼稚園、選ばれる幼稚園として、特に未就園児の保護者への子育て支援の強化を図る～

### I 未就園児の保護者への子育て支援の充実

- ・ ベビークラブ0歳児クラスは、5回の実施で延べ77組、1歳児クラスは、6回の実施で延べ121組の親子が参加し、子育ての悩みに対応することができた。
- ・ ちびっこクラブは、10回の実施で延べ857人の参加があり、さらに内容の充実と広報の工夫が必要である。
- ・ 子育てセミナーは、5回の実施で延べ352人の参加があり、特に、西郷どんブームから「西郷隆盛の生涯」についての参加が多かった。本園が進めている自己肯定感についての講演も好評ではあるが、参加者を増やすことが課題である。
- ・ 鹿児島国際大学の協力により、教育相談を4回実施し、保護者の教育・子育てに対する不安感の払拭に成果があり、保護者の満足感も高められた。

〔総括〕

- ・ 平成31年度の新入園児は91人。在園児と合わせて271人となり、定員を確保できな

かった。少子化や近隣地域での保育所新設などが原因であると考えられる。今後さらに厳しくなることが予想されることから、その対応が大きな課題である。このことから、鹿児島幼稚園のブランド力をさらに高め、信頼される幼稚園や職員、質の高い保育を維持するとともに、ホスピタリティ精神で、園児や保護者に対して満足度の高い対応や未就園児の保護者に対する子育て支援を強化するなど、常に、全職員で課題意識をもって取り組むことが重要である。

#### 4. 幼稚園のよさが伝わる広報等の充実

～幼稚園のよさ(特色や子どもの成長等)が伝わる広報の充実や周年事業を推進し、よりいっそうの信頼を得る～

##### I 幼稚園のよさが伝わる広報の充実

- ・ 幼稚園だより等紙媒体やホームページによる広報については定期的・継続的に発信することができた。ビデオ懇談会では、園児の成長や本園の保育方針等を具体的に示すことができ、保護者の安心感や満足感を高めるとともに、本園のよさを実感してもらうことができた。しかし、近隣地域への鹿児島幼稚園のアピールやホームページ等の電子媒体での広報の工夫が課題である。

##### II 周年事業の円滑で計画的な推進

- ・ 創立90周年、再興50周年記念事業については、大型遊具更新導入の機会を生かして実施する方向で、PTA等と連携を図りながら具体的に検討していく。

〔総括〕

- ・ 鹿児島幼稚園のよさについて定期的・継続的な広報を進めることができた。しかし、さらなる広がりのある広報や新幼稚園教育要領に基づいた質の高い保育の実践園としての存在感を示していく取組が必要である。さらに、大型遊具更新の機会を生かし、鹿児島幼稚園のよさや魅力について、周年事業を活用して、園児、保護者、地域、職員等が再認識するとともに、未就園児をもつ多くの方々に広報する機会となるよう計画・実施していく。

以上 鹿児島幼稚園

## 【財務の概要】

事業活動収支計算書は、

教育活動収支差額	9百万円	(前年比 △82百万円)
教育活動外収支差額	41百万円	(前年比 7百万円)
経常収支差額	50百万円	(前年比 △76百万円)
特別収支差額	△41百万円	(前年比 △5百万円)
基本金組入額合計	△35百万円	(前年比 27百万円)

この結果、当年度収支差額は△27百万円となり、翌年度繰越収支差額は前年度末の△6,681百万円から△6,647百万円に縮小しました。

### ■事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		29年度決算	30年度決算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,440	3,518	78
		手数料	88	90	2
		寄付金	2	2	0
		経常費等補助金	1,070	1,059	△ 11
		付随事業収入	50	46	△ 4
		雑収入	369	218	△ 151
		教育活動収入計④	5,019	4,933	△ 86
	事業活動支出の部	人件費	3,060	3,053	△ 7
		退職給与繰入額	283	248	△ 35
		教育研究経費	1,514	1,556	42
		減価償却費	346	336	△ 10
		管理経費	353	315	△ 38
		減価償却費	39	39	0
		徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計	4,927	4,924	△ 3		
教育活動収支差額		91	9	△ 82	
教育活動外収支	収事業の活動部	受取利息・配当金	26	32	6
		その他の教育活動外収入	10	10	0
		教育活動外収入計⑤	36	42	6
	支事業の活動部	借入金等利息	2	2	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2	2	0
	教育活動外収支差額		34	41	7
経常収支差額		126	50	△ 76	

科 目		29年度決算	30年度決算	差 異	
特別収支	収事業の活動部	資産売却差額	0	38	38
		その他の特別収入	11	8	△ 3
		特別収入計	11	47	36
	支事業の活動部	資産処分差額	47	88	41
		その他の特別支出	1	0	△ 1
		特別支出計	47	88	41
	特別収支差額		△ 36	△ 41	△ 5
	〔予備費〕		0	0	0
	基本金組入前当年度収支差額		90	8	△ 82
	基本金組入額合計		△ 62	△ 35	27
当年度収支差額①		27	△ 27	△ 54	
前年度繰越収支差額		△ 6,681	△ 6,647	34	
基本金取崩額		7	153	146	
翌年度繰越収支差額		△ 6,647	△ 6,521	126	
人件費比率(人件費/経常収入(④+⑤))		60.5%	61.4%	0.9%	

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入

(参考)

事業活動収入計	5,066	5,022	△ 44
事業活動支出計	4,976	5,014	38

資金収支計算書は、

資金収入 6,603百万円（前年比 371百万円増加）

資金支出 6,528百万円（前年比 6百万円増加）

この結果、資金収支差額は75百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度末の1,889百万円から1,964百万円に増加しました。

■資金収支計算書 (単位：百万円)

科 目	29年度決算	30年度決算	差 異
前年度繰越支払資金	2,179	1,889	△ 290
資金収入	6,232	6,603	371
資金支出	6,522	6,528	6
資金収支差額	△ 290	75	365
翌年度繰越支払資金	1,889	1,964	75

貸借対照表は、

資産の部 20,079百万円

負債の部 2,701百万円

基本金 23,899百万円

純資産の部における繰越収支差額は△6,521百万円となりました。

■貸借対照表 (単位：百万円)

資産の部			
科 目	30年度決算	29年度決算	増 減
固定資産	( 17,890 )	( 18,033 )	( △ 143 )
有形固定資産	< 14,846 >	< 15,161 >	< △ 315 >
特定資産	< 2,861 >	< 2,673 >	< 188 >
その他の固定資産	< 183 >	< 199 >	< △ 16 >
流動資産	( 2,189 )	( 2,194 )	( △ 5 )
資産の部合計	20,079	20,227	△ 148

負債の部			
科 目	30年度決算	29年度決算	増 減
固定負債	( 1,916 )	( 1,921 )	( △ 5 )
流動負債	( 784 )	( 936 )	( △ 152 )
負債の部合計	2,701	2,857	△ 156

純資産の部			
科 目	30年度決算	29年度決算	増 減
基本金	( 23,899 )	( 24,017 )	( △ 118 )
繰越収支差額	( △ 6,521 )	( △ 6,647 )	( 126 )
純資産の部合計	17,378	17,370	8
負債及び純資産の部合計	20,079	20,227	△ 148

収益事業に係る損益計算書及び貸借対照表

※収益事業部の主な業務は、設置校においての物品販売業務です。

### 損 益 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

I	売上高	96,187,561
II	売上原価	87,152,332
	売上総利益	9,035,229
III	販売費及び一般管理費	18,030,855
	営業損失	8,995,626
IV	営業外収益	11,449,941
	経常利益	2,454,315
V	特別損失	12,240
	税引前当期利益	2,442,075
	当期利益	924,575
	前期繰越利益	3,606,800
	当期末処分利益	4,531,375

### 貸 借 対 照 表

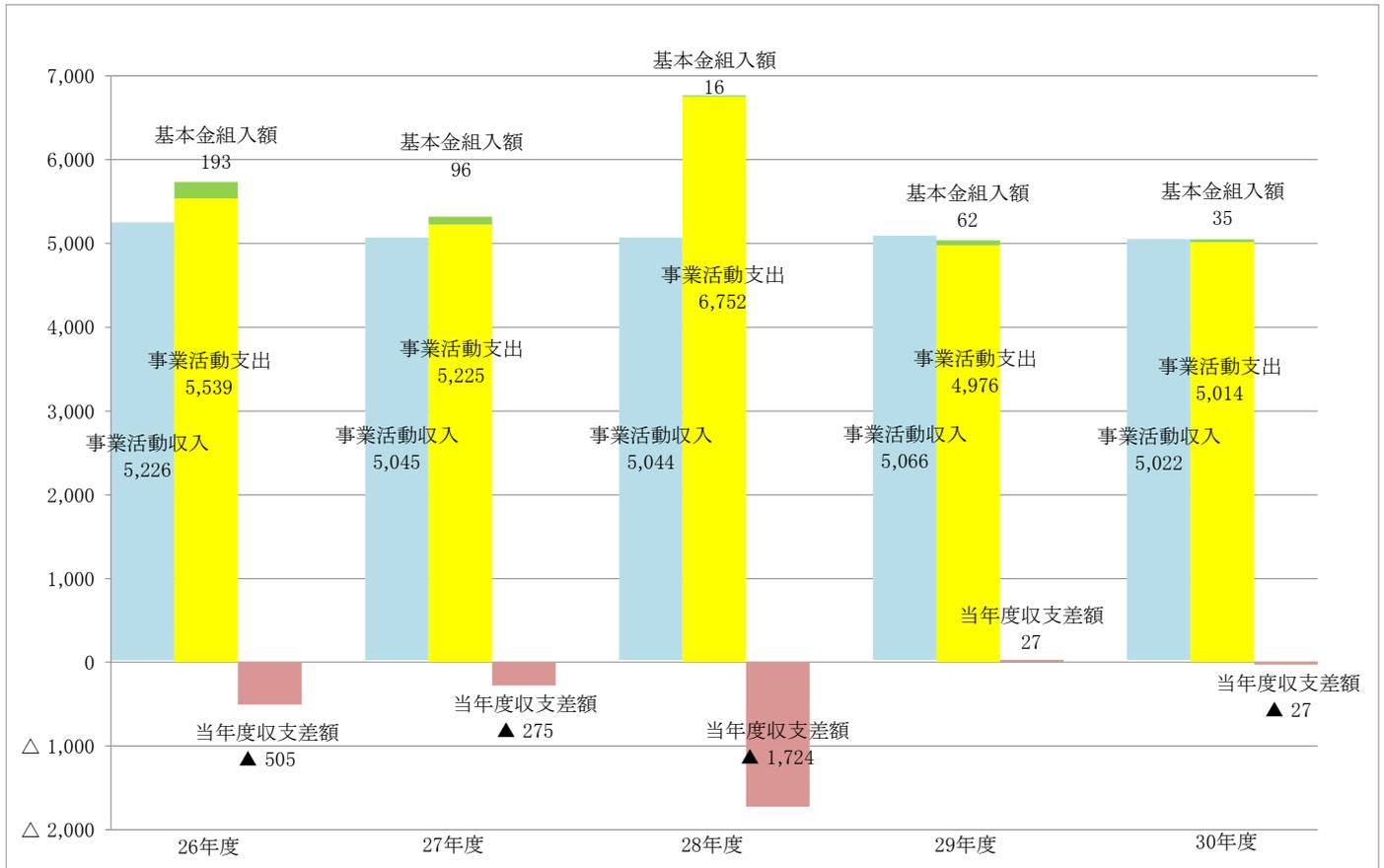
平成31年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	47,810,742	流動負債	44,436,094
固定資産	2,134,529	負債の部合計	44,436,094
有形固定資産	2,104,229	純 資 産 の 部	
無形固定資産	30,300	元入金	977,802
		当期末処分利益	4,531,375
		純資産の部合計	5,509,177
資産の部合計	49,945,271	負債及び純資産の部合計	49,945,271

## ●事業活動収支 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



## ●貸借対照表 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



\*各金額は、百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 財務比率一覧表

### ■貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	純資産÷(負債+純資産)	△	90.7%	85.0%	85.9%	86.6%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(負債+純資産)	△	△26.3%	△32.9%	△32.9%	△32.5%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	98.6%	99.0%	99.4%	99.3%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	95.9%	103.2%	103.8%	102.9%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	92.2%	92.0%	93.5%	92.7%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	86.9%	87.7%	89.2%	89.1%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	75.9%	76.1%	75.0%	73.9%
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	8.2%	10.7%	13.2%	14.2%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	13.1%	12.3%	10.8%	10.9%
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	45.3%	46.4%	48.0%	48.7%
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	11.8%	6.5%	8.5%	10.7%
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷事業活動支出	△	0.67	0.73	0.80	0.88
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	230.7%	261.4%	234.4%	279.1%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	499.4%	503.5%	458.1%	496.5%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	100.0%	50.0%	70.0%	70.0%
	積立率	運用資産÷要積立額	△	50.5%	43.0%	44.5%	47.1%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(負債+純資産)	▼	3.6%	10.3%	9.5%	9.5%
	流動負債構成比率	流動負債÷(負債+純資産)	▼	5.7%	4.7%	4.6%	3.9%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	9.3%	15.0%	14.1%	13.4%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	10.3%	17.7%	16.4%	15.5%

### ■事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△3.6%	△33.9%	1.8%	0.2%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	69.0%	68.0%	68.1%	70.7%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.1%	0.9%	0.2%	0.1%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	21.0%	20.3%	21.2%	21.2%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	20.0%	20.3%	21.2%	21.3%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	65.9%	62.5%	60.5%	61.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	～	31.8%	31.6%	30.0%	31.3%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	6.4%	6.8%	7.0%	6.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	1.9%	0.3%	1.2%	0.7%
	減価償却額費比率	減価償却額÷経常支出	～	8.0%	7.8%	7.8%	7.6%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	95.5%	91.9%	89.0%	86.8%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	▼	105.6%	133.4%	97.0%	99.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	△4.1%	△0.9%	2.5%	1.0%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	△4.8%	△1.5%	1.8%	0.2%

### ■活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動での収支バランス	教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動資金収入計	△	0.8%	2.7%	8.7%	5.7%

財務比率表の見方:「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

運用資産余裕比率の単位は(年)である

## 学校法人会計について

### ■学校法人会計と企業会計の違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育活動・研究活動	営利獲得
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・会計基準等
計算書類	資金収支計算書 (活動区分資金収支計算書)	キャッシュ・フロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

### ■資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金等)の収入及び支出のてん末を明らかにします。

### ■活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の附属表として、教育活動、施設整備等活動、その他の活動、の3つの活動区分に集計し、それぞれの資金の流れを明らかにします。

### ■事業活動収支計算書

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動、の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにします。経常的な収支(教育活動収支と教育活動外収支)と臨時的収支(特別収支)の各区分の収支をつかむことができます。また、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにします。

### ■貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産の状態を表示し、財政状態を明らかにします。

## 計算書類の主な科目用語について

### ■資金収支計算書

科目名	説 明
学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、受講料などの学生・生徒から納入される収入
補助金	国や地方公共団体などから交付される助成金
前受金	当該年度中に受け入れる翌年度分の授業料、入学金、教育充実費などの収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・パート・アルバイト等の給与、専任教職員の退職金など
教育研究経費	教育研究、学生・生徒に係る経費で消耗品費、光熱水費、通信運搬費、奨学金、学生生徒等活動補助金など
管理経費	総務・財務・経理業務や学生生徒等の募集活動などで教育研究経費以外の経費 教育研究経費と同様の勘定科目があるが、奨学金、学生生徒等活動補助金は含まない
借入金利息・返済	借入金の返済とそれに伴う支払利息
施設関係	土地、建物、構築物等の経費
設備関係	機器設備や備品(机・椅子等)、図書、ソフトウェアなどの支出

■事業活動収支計算書

科目名	説 明
事業活動収入	当該会計年度のすべての収入のうち、負債とならない収入（従来の帰属収入）
事業活動支出	年度内に用役の対価として支出した額（人件費や経費支出）や消費する資産の取得額（減価償却費など）の合計（従来消費支出）
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額、つまり経常収支差額（教育活動収支差額、教育活動外収支差額）と特別収支差額の合計（従来帰属収支差額）
基本金組入額	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、土地、建物、教具等の資産を自己資金で取得した額
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額（従来消費収支差額）

■貸借対照表

科目名	説 明
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で、有形固定資産（土地、建物など、形のある資産）と特定資産（用途が特定された金融資産）及び、その他の固定資産（有形固定資産に該当しない資産）に分類 貸借対照表で表示される金額は、減価償却後の金額
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金、退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金、未払金、前受金等）
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産取得額
第4号基本金	学校法人が教育研究及び管理運営を行うために、恒常的に保持すべき資金相当額
翌年度繰越収支差額（累積）	事業活動収支計算書の当年度収支差額の累積額